

R 4 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況及び効果について

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止とともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、国において創設された交付金です。新型コロナウイルス感染症対応など、国の経済対策に関連する下記の取組について、地方公共団体が地域の実情に応じて、活用することができます。

I コロナ克服・新時代開拓のための経済対策（令和3年11月19日閣議決定）

- ①新型コロナウイルス感染症の拡大防止
- ②「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え
- ③未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動

II コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」（令和4年4月26日原油価格・物価高騰等に関する関係閣僚会議）

- ①原油価格高騰対策
- ②エネルギー・原材料・食料等安定供給対策、
- ③新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等、
- ④コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援

III 物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策（令和4年10月28日閣議決定）

- ①ウィズコロナ下での感染症対応の強化

※前頁に記載した各分野における新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況および、各分野での本県の主な取組と効果については次のとおりです。

※事業によっては、本交付金以外に県の財源も活用しております。このため、事業費と交付金の活用金額は一致しない場合があります。

「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」における活用状況

対策分野	R5活用状況	
	事業費（うち交付金）	割合
①医療提供体制の確保等や感染症の影響により厳しい状況にある方々の事業や生活・暮らしの支援(83事業)	20,353,048千円 (2,184,330千円)	94.9%
【実施事業例】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 児童福祉事業対策費等補助金 ・ オンライン診療推進事業 ・ 子ども・子育て支援交付金 	事業費：19,518千円 事業費：11,917千円 事業費：14,487千円 等	
②「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え(5事業)	214,579千円 (210,018千円)	0.9%
【実施事業例】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県立総合文化センター機能向上改修事業 ・ おおいたブランド戦略強化事業 	事業費：22,770千円 事業費：59,529千円 等	
③未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動(11事業)	896,645千円 (896,644千円)	4.2%
【実施事業例】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 次世代型情報システム基盤整備事業 ・ おおいたDX推進事業 	事業費：208,304千円 事業費：51,491千円 等	
合計	21,464,272千円	100%

Ⅱ 「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」における活用状況

対策分野	R5活用状況	
	事業費（うち交付金）	割合
①原油価格高騰対策(9事業)	1,675,943千円 (1,599,148千円)	13.8%
【実施事業例】		
・ 幼児教育・保育施設等物価高騰緊急支援事業	事業費：44,625千円	
・ 地域公共交通燃料高騰緊急支援事業	事業費：247,638千円	
・ 施設園芸燃油価格高騰緊急対策事業	事業費：150,974千円	等
②エネルギー・原材料・食料等安定供給対策(20事業)	3,578,780千円 (3,197,332千円)	29.6%
【実施事業例】		
・ 短期集中県域支援品目生産拡大推進事業	事業費：339,498千円	
・ 酪農飼料転換緊急支援事業	事業費：33,352千円	
・ 国内観光需要回復促進事業	事業費：828,093千円	

II 「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」における活用状況

対策分野	R5活用状況	
	事業費（うち交付金）	割合
③新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等(10事業)	3,767,955千円 (3,116,269千円)	31.2%
<p>【実施事業例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・物価高騰対応中小企業等業務改善支援事業 事業費：120,614千円 ・県産品EC販路確保支援事業 事業費：92,475千円 ・地域消費喚起プレミアム商品券支援事業 事業費：3,496,218千円 等 		
④コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援(10事業)	3,050,434千円 (2,925,519千円)	25.4%
<p>【実施事業例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・畜産経営緊急支援事業 事業費：116,499千円 ・社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業 事業費：277,647千円 等 		
合計	12,073,112千円	100%

Ⅲ 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」における活用状況

対策分野	R5活用状況	
	事業費（うち交付金）	割合
① ウィズコロナ下での感染症対応の強化(4事業)	132,937千円 (68,514千円)	100%
<p>【実施事業例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ デジタル田園都市国家構想推進交付金 	事業費：113,196千円 等	
合計	132,937千円	100%

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業

1-1 医療提供体制の確保等や感染症の影響により厳しい状況にある方々の事業や生活・暮らしの支援

No	部	所管課	事業名	事業目的と事業内容	事業対象	実績	効果	総事業費	うち交付金	事業開始	事業終了
3	総務部	電子自治体推進課	行政手続電子化推進事業	スマートフォンやパソコンで、時間や場所を問わずに簡単に行政手続ができるようにするため、オンライン決済機能の備え、操作性や分かりやすさに優れた利用履歴の高い電子申請システム等を活用した。	住民・事業者等	R4年度末時点で53%電子化完了(参考：R3年度末時点で84%、R6年度末時点で100%電子化完了見込み)	国による全国共通システム導入のスケジュールの遅延しや、今後申請見込みのない手続等の除外により電子化の進捗を見直したため、当初の達成目標を下回る電子化完了率となっているが、全体計画に変更はない。	18,818	17,092	R4.4.1	R5.3.31
4	総務部	電子自治体推進課	キャッシュレス対応推進事業	新型コロナウイルス感染症防止策として、キャッシュレス化を推進することで、窓口公取収納における対面等の接触機会を削減を図った。	行政手続を行う住民	キャッシュレス決済対応端末稼働窓口数をR4年度までに19箇所、令和5年度までに94箇所を導入し、令和6年度中に全稼働を始める	令和6年度の窓口公取収納キャッシュレス化稼働率を向上、対面等の接触機会の削減を図ることができる。	10,245	8,876	R4.4.1	R5.3.31
6	企画振興部	おおいの創生推進課	ふるさと大分U11タウン推進事業	コロナ禍における地方移住への関心の高まりを失った移住行動に繋げるため、移住情報のデジタル化等を促進するほか、移住体験施設の充実を図る市町村を支援した。	大分県内への移住希望者	移住希望者向けオンラインツアーを実施 計6回で516人が参加	計6回で516人がオンラインツアーに参加し、199人(39%)が大分県への移住検討者となった。	15,609	15,609	R4.4.1	R5.3.31
7	企画振興部	交通政策課	公共交通活性化促進事業	(ア) 交通事業者が行う企画商品造成等 バス4社：42,000千円(委託料) フェリー5社：38,000千円(委託料) 国内航空6社：26,000千円(委託料) (イ) タクシー事業者への支援 多様化する移動ニーズに対応するため、より広い室内空間を有したユニバーサルタクシー導入を支援 60万円/台×30台=18,000千円(補助金)	バス事業者、航空事業者、フェリー事業者、タクシー事業者	達成	達成	108,770	108,770	R4.4.1	R5.9.30
10	福祉保健部	福祉保健企画課	地域共生社会構築推進事業	新型コロナウイルス感染症拡大によって休止又は縮小されている地域の変え合い活動において、感染防止策を講じて活動を継続するために要する経費に対し補助することにより、子どもや障がい者の継続や地域における高齢者等の社会的孤立を防止した。	「子ども食堂」「地域子育て支援拠点」「高齢者サロン」「住民参加型福祉サービス」を運営する団体等	R4年度：415団体	県外での活動拠所の整備などに要する経費に助成することで、多世代交流活動等の継続を図ることができた。	475	475	R4.4.1	R5.3.31
11	福祉保健部	福祉保健企画課	生活困窮者就労準備支援事業等補助金	新型コロナウイルス感染症発生等における福祉サービス提供体制の維持のため、人的支援が必要な社会福祉施設等への補助から直接職員を派遣できるよう、調整等を行った。 委託先：大分県社会福祉協議会	社会福祉施設	<事業実績> 協力団体への職員派遣数(年1回) 成田派遣への個別連絡(100%)	社会福祉施設の福祉サービス提供体制を維持するための調整等を実施することで、感染症対策の充実・強化を図れた。	618	207	R4.4.1	R5.3.31
13	福祉保健部	障害福祉課	障害者総合支援事業補助金	新型コロナウイルス感染症発生等が発生した施設・事業所において、建物の消毒に要する費用や職員等の感染等に伴う人員確保等、サービスの継続に必要な経費を支援した。	指定障害福祉サービス事業所	申請者への支給率100% (参考) 補助対象事業所数：59事業所 補助金額：22,508,000円	障害福祉サービス事業所への新型コロナウイルス感染症対策費用を助成することで、感染症対策の充実・強化を図れた。	10,158	3,386	R4.4.1	R5.3.31
14	福祉保健部	こども未来課	保育所預け合支援事業助成金	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、社会福祉施設等が取り組む施設の消毒等感染対策に要する経費等に対し助成した。	認可外保育施設・児童館	認可外保育施設、児童館の利用児童の感染による重症化 0人	認可外保育施設、児童館において感染拡大防止を行い、事業を継続することができた。	9,668	4,834	R4.4.1	R5.3.31
15	福祉保健部	こども未来課	教育支援体制整備事業交付金	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、社会福祉施設等が取り組む施設の消毒等感染対策に要する経費等に対し助成した。	私立幼稚園	私立幼稚園の利用児童の感染による重症化 0人	私立幼稚園において感染拡大防止を行い、事業を継続することができた。	16,320	8,160	R4.4.1	R5.3.31
16	福祉保健部	こども・家庭支援課	児童福祉事業対策費補助金	新型コロナウイルス感染症発生等による事業の実施に要する経費に対し補助金を交付し、もって児童福祉施設等における新型コロナウイルスの感染拡大防止を図った。	児童福祉施設等	申請者への支給率100% ○補助額 19,518千円 ○補助実績 ・児童養護施設：8件、児童自立支援施設：1件、母子生活支援施設：2件、乳児院：1件、児童心理治療施設：1件、婦人保護施設：1件、成人相談所の一時保護所：1件、ファミリーホーム：1件、児童相談支援センター：5件、一時保護所1件	児童福祉施設等において、新型コロナウイルス感染症拡大防止につながった。	19,518	9,760	R4.4.1	R5.3.31
17	福祉保健部	生涯・生涯学習課	生活困窮者就労準備支援事業等補助金	新型コロナウイルス感染症発生等が発生した施設・事業所において、建物の消毒に要する費用や職員等の感染等に伴う人員確保等、サービスの継続に必要な経費を支援する。	社会福祉施設及び授産施設	申請者への支給率100% (参考) 補助対象事業所数：4事業所 補助金額：3,500,000円	社会福祉施設及び授産施設への新型コロナウイルス感染症対策費用を助成することで、感染症対策の充実・強化を図れた。	3,500	875	R4.4.1	R5.3.31
19	福祉保健部	医療政策課	オンライン診療推進事業	新型コロナウイルス感染症の蔓延による受診控えや医療機関における感染拡大を防止するため、オンライン診療の促進に取り組みした。	医療機関	16医療機関が新たにオンライン診療の受診対応を行った	新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えや医療機関における感染拡大を防止するため、医療現場でのオンライン診療の活用が促進され、受診機会の充実につながった。	11,917	11,917	R4.4.1	R5.3.31
20	福祉保健部	医療政策課	新型コロナウイルス感染症治療体制確保事業	新型コロナウイルス感染症患者の療養体制の確保のために実施する、医療機関との連絡調整や事業執行に要する経費。	新型コロナウイルス感染症患者のうち宿泊療養が必要な方	旅費33千円 設備費2,009千円	新型コロナウイルス感染症患者のうち宿泊療養が必要な方が円滑に入室できる体制を確保することができた。	2,041	2,041	R4.4.1	R5.3.31
22	福祉保健部	感染症対策課	感染症対策課	母子保健衛生費補助金	母子保健衛生費補助金	・実費 密閉空間での感染対策：延べ9回(利用人数 5人) PCR検査：215人	関係機関に丁寧に周知した上で、希望する妊産婦に対し、保健師や助産師による訪問や電話相談で不安を聞き取り対応を行ったほか、分娩前のウイルス検査費用を補助することで、妊産婦の抱える不安の軽減につながった。	4,531	2,266	R4.4.1	R5.3.31
23	福祉保健部	感染症対策課	感染症大規模同時発生時確保事業	前年度新型コロナウイルスへの感染リスクを引き下げるとともに、市民の不安を解消するため、無症状の者に対して無料検査を実施した。 (1)ワクチン検査パッケージ・対象者全員検査等定着促進事業：飲食、イベント、旅行等の活動に際しての検査結果を確認するための検査を無料で実施した。 (2)感染拡大傾向の一般検査事業：感染拡大の傾向が明らかになった場合に、感染不安のある無症状者への検査を無料で実施した。	住民等	検査件数実績：577,698件	飲食イベント旅行などの活動に際して陰性の検査結果を確認することで、感染リスク軽減と行動制限緩和につながった。 感染不安を感じる無症状者の安心につながった。	396,545	151,705	R4.4.1	R5.6.23

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業

1-1-1 医療提供体制の確保等や感染症の影響により厳しい状況にある方々の事業や生活・暮らしの支援

No	部	所管課	事業名	事業目的と事業内容	事業対象	実績	効果	経事業費	うち交付金	事業開始	事業終了
24	福祉保健部	感染症対策課	感染症対応機材	感染症対応強化推進事業 新型コロナウイルス感染症発生時等の感染対応力を強化するため、社会施設職員等に対し、感染症対策に関する研修を実施するとともに、感染管理認定施設の資格取得を支援した。	新規：社会福祉施設等 資格取得支援：医療支援機関	○遠隔研修の研修者数：3名 ○研修：2回（オンライン開催） 受講施設数：26施設 ○資格取得支援 ・補助件数：1件 ・補助金額：2,000千円	感染症対策に関する研修を実施したほか、感染管理認定施設の資格取得に係る支援の実施により、県内の感染対応力の強化が図られた。	6,070	6,056	R4.4.1	R5.3.31
25	福祉保健部	感染症対策課	結核地域医療体制強化事業	新型コロナウイルスの感染拡大により結核患者の入院入りが困難になっている医療機関に対し支援を行うことで、結核医療体制を維持した。	結核臨床病院、結核患者受入医療機関	○補助金額：50,000千円 ・結核臨床病院（費種数増加：2床） ・結核患者受入医療機関（補助件数：3件）	補助金の活用により結核医療体制を維持することができた。	50,000	50,000	R4.4.1	R5.3.31
26	福祉保健部	高齢者福祉課	介護現場革新推進事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンライン演示動画を閲覧することで自宅にいながら介護ロボット等を体験できる環境を整備した。	介護事業所等	試用見学の貸出件数：9件	オンライン演示動画の完成が年度末にならなかったため、成果目標の達成には至らなかったが、介護ロボット等の導入、活用による有効性を高めることができた。	5,460	5,460	R4.4.1	R5.3.31
27	福祉保健部	こども未来課	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、利用者支援事業等を実施する施設に対し、市町村を經由して、保育等施設対策に要する経費や、事業を継続的に実施していくために必要な経費やICT機器導入に係る経費を補助した。	市町村	衛生用品等への補助を希望する施設への補助 184施設	自施設時と感染対策の状況が異なり、衛生用品等への補助を希望する事業所が減ったため数値目標は達成していないものの、感染対策が進んでおり、感染防止の促進ができた。	14,487	14,487	R4.4.1	R5.3.31
28	福祉保健部	こども未来課	保育環境向上支援事業	保育所における働き方改革を促すとともに、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、非接触での業務遂行可能なICT機器導入に要する経費を助成した。	県内保育所等	ICT機器の導入 1機	ICTを導入している施設が増加したことにより、補助を希望する施設が減ったため数値目標は達成していないものの、保育施設でのICT導入は進んでおり、詳細経費の取組進捗及び保育士の負担軽減を図ることができた。	0	0	R4.4.1	R5.3.31
30	福祉保健部	障害福祉課	障害者総合支援事業補償金	新型コロナウイルスにより生産活動に影響が生じた就労継続支援B型事業所利用者の生活向上を図るため、民間団体の共同受注体制の構築を支援するとともに、経営改善のためのコンサルティングを実施した。	就労継続支援B型事業所	要支援者：97,289千円	元元企業の状況に左右されにくい商品・サービスの提供に切り替えることができた。	10,071	5,037	R4.4.1	R5.3.31
31	生活環境部	土地環境企画課	市町村業務所運営等強化事業	住民との密着による感染リスクの低減及び業務所における感染対策の推進を目的とし、住民参加型の実働訓練を実施するとともに、市職や市町村の選任所長当選長等を委員とする検討会等を通じて選任所長位での運営マニュアルの策定を促進した。	市町村、防災上巻、自主防災組織、地域防災等	避難所単位の運営マニュアルが策定された市町村数：18市町村	市町村職員や防災士等、実際に住民と協働した避難所運営訓練を実施することで、避難所における感染対策について学習することができた。 また、県内市町村において感染対策等を盛り込んだ運営マニュアルの策定が完了し、有事の際に適切な対応を行う体制整備ができた。	1,147	1,147	R4.4.1	R5.3.31
35	生活環境部	消費生活・男女共同参画プラザ	消費生活安全・安心推進事業	コロナ禍において、集合による感染リスクが顕著な場面においても、消費生活相談員の養成が実施できている。オンラインによる感染対策のための養成講座を実施し、消費生活相談員資格取得者の確保を図った。	消費生活相談員の資格取得を目指す者	R4年度消費生活相談員研修（県・市町村）：96.8%	本講座を受講し資格を取得したものが、消費生活相談員として市町村の消費生活センターで相談対応業務に従事した。	3,150	3,150	R4.5.9	R5.2.28
36	生活環境部	県民生活・男女共同参画課	女性が輝くおおいづく推進事業	受講者がコロナ禍においても参加しやすいよう、新型コロナウイルス感染症の感染防止に有効なオンライン受講が出来るeラーニングを適用し、企業向けにアンコンシヤス・バイアスに関する学習等の機会を提供することで、職場において女性が活躍でき、男女が共に働きやすい社会の実現を図った。	企業、団体、個人等の希望者	「女性活躍推進宣言」企業数（R4年度末）：272社	企業における女性活躍に対する意識の醸成につながり、女性活躍推進宣言企業数がR4年度に2社増加した。	2,615	1,050	R4.4.1	R5.3.31
37	生活環境部	私学振興・青少年課	大分県少年の発達支援事業	大分県の明日を担う青少年の健全な育成を図るため少年の発達支援し、学校や家庭では体験できない船内外での研修及び職業生活を通して、青少年の社会性を養いながら生き生き力を育む。新型コロナウイルス感染症の影響により県内施設での実施が困難となったため、参加前の抗原検査を行った。	大分県少年の発達支援者	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により県内施設での実施が困難となったため、参加前の抗原検査を行った。 9月10～11日事前研修、及び10月8～10日の本研修の参加当日に抗原検査キットを渡って企業等で研修を実施した。研修中に現状のある参加者に対し研修ができる体制を整備した。 研修会参加の人数：201人 参加した社会人リーダー数：250人 購入数10x23箱（計230個）	検査を実施したところ全体の陰性を確認し、研修中は体調を維持する参加者はいなかった。研修後に陽性となった参加者が1名いたが、研修後研修中の感染がないことを確認。念のため、同様の参加者に連絡し、必要に応じて検査キットを送付する対応に備えることができた。	6,329	329	R4.4.1	R5.3.31
38	生活環境部	私学振興・青少年課	私立学校新型コロナウイルス発生対策事業	各私立学校が学校内で罹患者が確認されたがPCR検査の対象外となった場合や看護実習等の医療機関等と連携活動を行う場合に、学校内での新型コロナウイルスの感染、拡大防止を図るために、抗原検査キットの購入費用を支援した。	各私立学校（児童・生徒）	・約3,450セットの抗原検査キットを各私立学校（小・中・高）へ配布（配布希望数に対する配布率は100%）	感染拡大防止の充実を図るため、私立学校で使用する抗原検査キットの購入支援することにより、県外出身学生や、県外での大会などに参加する活動生徒等の多い私立学校における感染対策に寄与した。	5,284	5,284	R4.4.1	R5.3.31
40	生活環境部	食品・生活環境課	「安心はおいしい」プラス1 認証制度推進事業	飲食店における新型コロナウイルス感染防止対策を徹底するため、県が定める認証要件に適合する施設を認証することで感染防止対策の徹底を図る。 また、認証の確保を担保するために認証店舗の再調査を行い、認証要件の遵守状況の確認及び指導を行う。	飲食店事業者	・基準遵守率：100% ・認証店舗回件数：5,659件	認証取得店舗に対して巡回指導によるフォローアップ研修を行うとともに毎月発行資料を送付することで、認証基準を遵守させることができた。 令和4年度は、県内で飲食店クラスターは発生しておらず、飲食店における感染を防止することができた。	54,473	54,457	R4.4.1	R5.3.31
41	生活環境部	人権啓発課・部落差別解消推進課	人権啓発推進事業	新型コロナウイルス感染症に関する誤解・中傷等の差別防止を目的とし、差別防止啓発動画を作成及び放映した。	県民	-15秒の「コロナ差別防止啓発動画」を作成。 -商店、産産館等放映（大分市）12/1～12/31（※R2作成動画）、大分県デジタルメディアセンター放映 3/1～3/31 -人権フェスティバル参加者（県内）：3,000人	県内で知名度の高い大分トリニータのキャラクターと当法人権啓発キャラクターが共演、親しみやすい啓発動画となった。運動、道字等で利用が多い場所、買い物客が多い場所等に放映することで、幅広い世代に啓発を図ることができた。また、人権フェスティバルについても、延べ3,000人の参加があり、幅広い世代に啓発を図ることができた。	1,485	879	R4.12.1	R5.3.31
42	生活環境部	防災局防災対策企画課	おおい防災・減災対策推進事業	災害時における避難者の避難所等での新型コロナウイルスの感染リスクを低減するために、避難所の衛生用品等の整備に要する経費について、市町村に対して補助を行った。（補助率：1/2以内）	県内市町村	避難所等における新型コロナウイルス感染症対策に必要なマスク、消毒液、パーテーション等の購入費の補助を8市町村に対して行った。	事業実施市町村数は、目標に達しなかったものの、避難所等におけるマスク、消毒液、パーテーション等の整備が済み、新型コロナウイルスの感染リスクが低減した。	9,833	9,833	R4.4.1	R5.3.31
43	生活環境部	防災局防災対策企画課	防災テクノロジー活用推進事業	自然災害が激発し、深刻化する中、コロナ禍における感染症対策としての避難所運営の効率化や、罹災の応急対応などに資する災害対応迅速化を図るため先進地の活用を進めた。 【事業内容】 上記目的のため、「大分県防災への先進技術の活用に関する検討会」等を5回開催し、大分県災害対策支援システムSの改善等を実施した。	大分県、市町村、防災関係機関、県民	コロナ禍における災害対応の課題を洗い出し、民間企業の実情等を参考にしながら防災テック検討会等を開催した。 防災テック検討会開催まで以下2件を事業化した。 ・災害に対する正確で迅速な初期対応を実現するため、A1によるSNS情報収集システムと大分県災害対応支援システムの連携のための改善 ・早期避難の徹底を推進するための「おおい防災アプリ」にマイタイムライン機能、家族のグループ機能等追加する改善	A1による分析後のSNS情報の収集が可能となり、正確で迅速な災害への初期対応等が可能となった。 アプリを通じてマイタイムラインの作成が可能となるなど、県民の早期避難の促進につながる防災意識の醸成を図った。 以上により、罹災の発生やコロナ禍における感染対策を踏まえた災害対応の迅速化が図られた。	12,022	12,022	R4.4.1	R5.3.29
44	生活環境部	防災局防災対策企画課	防災局防災対策企画課 防災行動定着促進事業	新型コロナウイルス対策として、非対面・非接触型の防災啓発情報伝達手段確保のため、感染症対策を含む事前の購入等の啓発動画の放映や、SNSを活用した情報発信を行った。	大分県民	テレビやラジオ、YouTube等の媒体で、CM動画を4編（地震、津波、台風、水害、大雨）を6月から9月にかけて放映した。 ・おおい防災VRYouTube視聴回数：347,046回 ・防災啓発動画の視聴回数144,878回	VRの視聴回数はずがに目標に届かなかったものの、防災啓発動画の視聴回数も14万回を越えるなど、コロナ禍において、学習や娯楽情報など人が集まる防災活動が注目されている中で、個人や事業単位など個人を対象として防災意識の醸成を図ることができた。	13,162	13,162	R4.4.1	R4.10.31

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業

1-1-1 医療従事者体制の確保等や感染症の影響により厳しい状況にある方々の事業や生活・暮らしの支援

No	部	所管課	事業名	事業目的と事業内容	事業対象	実績	効果	経事業費	うち交付金	事業開始	事業終了
45	理工	観光労働課	観光労働助成企画課 小規模観光事業者支援事業	コロナの感染拡大の影響を受けている中小・小規模事業者によって、最も身近な雇員団体の存在型支離により、事業等のデジタル化を促進し経営力の強化を図るため、タブレット等を活用したより高度な経営指導の実践を行う。	県内の商工会、商工会議所、大分県中小企業団体中央会	アドバイザーや講師から助言を受けながら、県内28の雇員団体の17商工会、10商工会議所、中央会)にて、タブレット等を活用した、より高度な経営指導を実施した。	タブレットを活用した経営指導を実施することで、事業者のITツールの導入等を図ることができた。	7,686	7,686	R4.4.1	R5.3.31
46	理工	観光労働課	工業振興課 食品産業推進の支援事業	長引くコロナの影響により、販路拡大・開拓に苦慮する県内食品製造事業者が行う関係機関拡充を支援するため、大規模展示会出展やHACCP適合証明書の交付の付加、ポストコロナ向け、デジタルマーケティングによる販路開拓を一層強化した。	おおいの食品産業企業委員会	HACCP適合証明書交付企業数：6社	HACCP適合証明書交付を通じて、大規模展示会等での販路拡大の一助となった。	18,726	9,363	R4.4.1	R5.3.15
47	理工	観光労働課	工業振興課 デジタルものづくり推進事業	県内ものづくり企業がIoT・AI等のデジタル技術を活用したシステム、機器等を導入して実施するモデル的な取組を支援することにより、新型コロナウイルス感染症の影響等によるものづくり現場に生じている課題を解決するとともに、県内ものづくり中小企業の生産性や付加価値の向上を図った。	大分県内に事業所を有するものづくり中小企業	IoT活用によるデータ収集、連携の取組み：1件、AI・ロボット活用による分析・自動化：2件	新型コロナウイルス感染症の影響等により生じたものづくり現場の課題を解決し、県内ものづくり中小企業の生産性や付加価値の向上が図られた。	10,000	10,000	R4.4.1	R5.3.31
48	理工	観光労働課	新産業振興課 エネルギー関連産業成長促進事業（連携部分）	コロナ禍により悪化した企業の経営を元に戻し、エネエネに関する研究開発や人材育成、販路開拓など「脱炭素社会への移行」へ向けて積極的に取り組む企業を支援することで、本県のエネルギー関連産業の振興を図った。	県内企業	・事業化件数（研究開発金助成件数、販路開拓助成件数）18件 ・研究開発補助件数2件 ・新エネ・省エネコーディネーター対応件数192件	脱炭素社会への移行へ向けて積極的に取り組む企業に対して、研究開発、人材育成、会員交流、販路開拓、情報発信の各種支援を行うことで、県内のエネルギー関連産業の成長を促進した。	69,239	64,239	R4.4.1	R5.3.31
53	理工	観光労働課	商業・サービス課 商業・サービス業先端技術活用支援事業	コロナ禍で大きな影響を受けているサービス業の労働生産性の向上のため、先進的な取組や先端技術を活用したオペレーションの導入、省力化と負担軽減化を図るため、AIシステムの試導入に取り組みその効果を確認するとともに、Webを活用した他店の情報発信の強化を支援した。	飲食店等を含む県内事業者	20回にわたる情報発信講座を開催し、受講者の中で希望した者には個別の奔走支援を行った結果、参加者の満足度は平均で4ポイントを伸ばされた。	情報発信力の強化に取り組んだことはコロナ禍に限らず、集客力向上という長期的な効果もあるし、AIを活用したオペレーションの導入は、人材不足・物価高が深刻化する中で効果的に利益を創出できる高付加価値であるといえる。	7,063	7,028	R4.4.1	R5.3.31
60	理工	観光労働課	観光政策課 イン/アウト観光推進事業（連携部分）	アフターコロナを見据え、中国系SNSを活用した情報発信により、中国向けのマーケティング強化を実施した。	大分県	Weibo・Wechat新規フォロー数：107,878件	効果目標の達成はできたが、取組の水準対称の割合によりイン/アウトの距離にはいたっていない。	180,752	19,514	R4.4.1	R5.3.31
61	理工	観光労働課	観光政策課 別府から国東半島への誘客促進事業（地域振興課）	アフターコロナを見据え、デジタルマーケティングを活用した新たな旅行商品の企画・造成を行い、造成したコンテンツのプロモーションを実施した。	大分県	・旅行商品等の企画 3件 ・デジタルマーケティングを活用した集客目標 76人	コロナ禍により各市町村の観光協会が旅行商品の造成までに至らず、旅行関連等の企画は目星未達となったが、造成した企画については、SNS広告とGoogle広告の2種類を活用し、コンテンツやターゲットに合わせたデジタルマーケティングを行い、集客目標が達成できた。	4,464	4,464	R4.4.1	R5.3.31
62	理工	観光労働課	観光政策課 サステナブル・ガストロノミー推進事業（地域振興課・中部振興課）	アフターコロナを見据え、コネスコ食文化創造都市ネットワークの構築を好機として、食文化の再評価、料理人・生産者・消費者をつなぐ交流の場づくり、PRコンテンツの制作を実施した。	大分県	・ガストロノミーツアー 2件	サステナビリティを重視した地域ブランディングや大分ならではの食文化・大分での味のいえない魅力が再評価・再構築したプロモーションを行い、大分の食と食文化の魅力向上と県内外へ大分の食文化の高さを発信できた。	5,455	5,455	R4.4.1	R5.3.31
63	理工	観光労働課	観光政策課 宇日地域ブランディング事業（地域振興課）	自然やアウトドアへの関心が高まっている中、アフターコロナを見据え、体験型コンテンツの定番、訪客に向けた情報発信とブランド化、広域をデジタルマップの作成を実施した。	大分県	・R3観光のサイクルコースを使ったイベント開催による体験型コンテンツの定番化（1回） ・都市部への情報発信/まちキャンパインイベントの開催（1回）、アウトドアイベントでのブース展開（2回）	母・娘・大弟コネスコエコパークに登録された豊かな自然を活かしたアウトドアイベントの開催や、各種イベントを利用したプロモーション活動などの情報発信等を行った結果、宇日地域への誘客に寄与した。	3,399	3,399	R4.4.1	R5.3.31
64	理工	観光労働課	観光政策課 途観光魅力発信事業（地域振興課）	中九州横断道路が延伸するなか、アフターコロナを見据え、管内を串なると観光客目線になりうる地域について、道の駅を中心とした製品のブラッシュアップや情報発信を促進し、誘客を図った。	大分県	・利用件数 917,981人	県内及び九州圏内の若い女性をターゲットに、道の駅の魅力をさらにブラッシュアップし、情報発信及び関連促進イベントを行った結果、目標の約95%の誘客を達成することができた。	4,983	4,983	R4.4.1	R5.3.31
65	理工	観光労働課	観光政策課 観光農業連携地域活性化事業（地域振興課）	アフターコロナを見据え、短命産の高い粗加工農産物の発売力を最大限活用し、地域の農産物のPRや周辺観光施設への誘客を促進した。	大分県	・市内観光施設等試飲（主要施設のみ）：222,639人	・地域の農産物のPRや周辺観光施設への誘客を促進した結果、目標を達成することができた。	4,900	4,900	R4.4.1	R5.3.31
66	理工	観光労働課	観光政策課 西部地域とあそびスポット推進促進事業（地域課・西部振興課）	アフターコロナを見据え、白昼・秋・九重のアウトドア観光の魅力を発信し、アウトドア情報発信イベントの開催や、モニターツアーの開催を行い、西部地域への誘客を図った。	大分県	・観光情報ポータルサイトPV数：113,262人	アウトドア施設をはじめとする管内の観光情報等をワンストップで紹介するWEBサイトの制作やフォトキャンペーンを実施し、県内観光客数の回復に寄与した。	4,765	4,765	R4.4.1	R5.3.31
67	理工	観光労働課	観光政策課 県自田アウトドア観光魅力発信事業（地域振興課）	アフターコロナを見据え、3区を結ぶアウトドア観光振興のため、サイクリングモニタリングイベントの実施やサイクルアスレージョンの開催・情報発信を実施した。	大分県	・サイクリングモニタリングイベント開催：1回 ・サイクルハルの設置2箇所	観光資源の底上げや受入関連情報等の情報発信により、来訪者の増加による交流人口増加による地域活性化が期待されるものになった。	1,479	1,479	R4.4.1	R5.3.31
68	理工	観光労働課	観光政策課 個人客向け体験型観光促進事業（地域振興課）	コロナ禍によるアウトドア志向や少人数旅行といった新たな観光形態への対応、滞在型観光の促進を図った。	大分県	・新しいアクティビティの開発 1件 ・食観光をメインにした旅行商品の造成 1件	「食」をテーマとした体験型モニターツアーやナイトマップの制作を行い、滞在型観光を促進し、県内観光客数の回復に寄与した。	4,684	4,684	R4.4.1	R5.3.31
70	農林水産部	新規就農・経営体支援課 農業活性化、スタートアップ創出支援事業	コロナ禍において、地方移住を希望する者が移住後途々に就業したい場合や、農業や農業といった新たな働き方で就業を希望する場合などに対応するため、リース方式の就業可能な関係調整を行う、多様な働き手確保した。	ゆめ農業スタートアップ支援協議会 大分県農業再生協議会	スタートアップ創出の入籍者数4組（うちごこ村、白根1組、雲地相1組）	地域農業の新たな若い人材の確保は農業関係における重要な課題であるが、農地の確保や施設等の初期投資が就農のハードルとなっていた。リース方式の就業や職場に必要な貸し出し用機材等を整備したスタートアップ創出を支援したことで、新たな働き手を4組確保した。	42,822	42,822	R4.11.1	R5.3.31	
71	農林水産部	おおいのブランド推進課 観光振興推進事業	おおいのブランド推進課 観光振興推進事業	コロナ禍により、県外の大消費地でのPRが減少し、県産農林水産物のブランド化が停滞するなか、感染対策を講じた上で県外の量販店や市場と連携した積極的な販売促進活動を推進するとともに、ウイルスコロナでも好調なECサイト向けセット販売開発の支援により販路多角化を推進する。	県内生産者や中小企業等	・販売促進活動等実施回数：285回 ・ECサイト向け商品開発支援件数：3件	・（販売促進の推進）量販店や市場と連携することでコロナ禍では難しかった現場での販売促進活動が多数実施され、県外に対して販路を積極的にアピールすることができた。 ・（ECサイト向け商品開発支援）セット商品の販売により県産品の消費拡大および支援事業者の販路多角化につながった。	21,410	21,410	R4.9.20	R5.3.31
73	農林水産部	農業振興課 花き経営安定化対策事業	花きの価格低迷体制を強化するため、コロナ禍による需要構造の変化への対応や、経営リスク分散に向けた複合品目の導入を支援した。	県内の花き生産者、花き関係団体	・県産花きの県内消費の拡大 県内市場向け出荷量：前年比25%増（11品） 県内モニターへのテーブルウェア試飲利用（100名×12回） ・輪千ヶ敷培養農家の経営安定 複合品目の導入（6P 120a）	・長引くコロナ禍により需要回復の遅れがみられるものの、PR事業により県産花きの認知度が向上し、また、県内での消費拡大に向けてブルーベリーの配送体制が確立された。 ・輪千ヶ敷培養農家へ複合品目が導入され、経営の安定化が図られた。複合品目導入農家の所得額20%向上	11,235	11,235	R4.4.1	R5.3.31	
76	農林水産部	畜産技術課 産畜経営安定化対策事業（連携部分）	新型コロナウイルスの影響により、乳製品は過剰在庫が生じるなど消費が落ち込む中、生産性の高い県産経営者の構築に取り組み、乳牛飼料の減少等を図る生乳分析機器の導入に対し支援した。	産畜関係団体	・飼料乳量 8,789kg	R4からの生乳の需給緩和により、生産削減となったことから、飼料乳量は目標を下回ったものの、分析結果を基に飼料対策等を行うことで、生産性の高い県産経営者の構築を促すことができた。	16,066	16,066	R4.4.1	R5.3.31	

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業

1-1 医療提供体制の確保等や感染症の影響により厳しい状況にある方々の事業や生活、暮らしの支援

No	部	所管課	事業名	事業目的と事業内容	事業対象	実績	効果	経事業費	うち交付金	事業期	事業終了
77	農林水産部	高産高収課	おおいた和牛生産促進対策事業	コロナ禍における畜産時間短縮等の影響により外食需要が減少し、肉畜和牛の消費が落ち込む中、消費喚起のPRイベント等を行うことで消費量の増進を図る。	おおいた和牛卸業者・取扱店（小売業者、飲食業者、ホテル、旅館業者） 大分県畜産推進促進対策協議会	①「おおいた和牛」取扱店舗数（281店） ②県外「おおいた和牛」小売店舗数（14店舗） ③「おおいた和牛」の認知度（27.9%）	卸業者や飲食店を対象としたフェアなどを行った結果、「おおいた和牛」取扱店舗数は大幅に増進し、県外（おおいた和牛）小売店舗数及び「おおいた和牛」の認知度は目標には届かなかったものの確実に増加しており、おおいた和牛の消費喚起を促進することができた。	48,497	48,497	R4.4.1	R5.3.31
78	農林水産部	林産課	林業再生産材利用促進事業（国庫分）	新型コロナウイルス感染症の影響で発生したウッドショックに対応するため、県産木材製品を積極的に・定型的に供給することを目的として、大径原木から生産した木材製品のサンプル提供・製品評価を実施した。 また、高品質乾燥材を生産する高度な乾燥技術を確立するための試験研究機関に多機能木材乾燥機を導入した。	製材所等	県外プレカット工場等へのサンプル提供・製品評価に係る委託料 8,932千円 県産木材産研指導センター・林業研究所等の多機能木材乾燥機の導入経費 81,092千円	木材製品サンプルを県外プレカット工場へ提供して製品評価を実施。その結果を関係業者等に対して研修会等を開催し、普及することで大径原木の利用促進を図った。 製品評価回数：107回	90,024	90,024	R4.5.20	R5.2.10
79	農林水産部	森との共生推進室	全田舎樹林関係事業	継続して森を守り育てることの大切さを普及啓発することを目的とした第4期全田舎樹林関係事業（R4/11/12～14）にあたり、新型コロナウイルスの感染拡大を克服するため、万全の感染対策を講じた上でイベントを開催する。	全田舎樹林関係行事参加者	全田舎樹林関係行事参加者数：170,293人	会場及び輸送バスに消毒液やマスク、飛沫防止用アクリル板等を設置することで、感染リスクを低減し、安心安全イベント運営に寄与した。 感染対策を講じたことにより、関連行事参加者数は目標を上回り、県内外の多くの参加者に森を守り育てることの大切さを広く普及できた。	5,715	5,715	R4.4.1	R5.3.31
80	農林水産部	漁業管理課	県産水産物流通拡大促進事業（当初分）	（事業目的） コロナ禍の影響により外食需要が減少し、県産水産物の消費が落ち込む中、大分県の観光価値を核に県外でマーケティングを実施した。また、増田町にある内食需要を確保に取り込むため、県産水産物の情報発信や対面販売の強化を図り、県産水産物の需要拡大・流通消費の拡大を推進した。 （事業内容） 販路拡大に関する支援（販路費等） 飲食店及び運動の支援	県内の漁業者および関係業者	①かぼちり開発当初から取扱い実績のある寿司チェーン店を「おおいたの魚パートナーシップ飲食店」として認定：1社 ②認定飲食店等でのフェア回数：3回 ③パートナーシップ販路店等でのフェア：20回	外食需要の減少に伴い県産水産物の消費が減少する中、パートナーシップ参加店等でのフェア開催や飲食店及び運動を通じてコロナ禍に伴い増加傾向にある内食需要に対応することができ、消費拡大を図ることができた。	2,369	2,369	R4.4.1	R5.3.31
81	土木建築部	建設政策課	建設産業DX推進事業	遠隔臨場を行うための機器一式を購入し、事業者が習得することで、移動時間の短縮による新型コロナウイルス感染症の感染防止、移動時間の短縮による生産性の向上を図った。	建設業者 土木事務所職員	月間件数：36件（R5年度）	遠隔臨場の実施により、移動時間が削減され、工事現場の生産性の向上に寄与した。また、対面での工事監督や打合せの削減により感染拡大防止に効果を発揮した。	4,520	4,290	R4.4.1	R5.3.31
82	教育委員会	教育デジタル推進室	新時代の学びを支えるICT活用推進事業	コロナ禍における1人1台1CT端末の活用を推進するため、ICT教育サポーター（ICT支援員）を育成・派遣するプラットフォームの設置・運営を実施した。 事業内容 ・ICT教育サポーターの確保・育成 ・各県立学校へのICT教育サポーターの派遣 ・ICT教育サポーターによる支援業務 ・1人1台端末のヘルプデスクの設置	県立学校教育職員	ICT教育サポーターの派遣を行い、県立学校教育職員に対してICTに関する授業支援や環境整備、指導ツール対応、問い合わせを実施した。（ICT教育サポーターによる各県立学校への訪問回数 2,728回/年） 1人1台端末のヘルプデスクにおいて、各県立学校からの問い合わせ対応を実施した（問い合わせ件数 1,079件/年）	ICT教育サポーターによる支援やヘルプデスクの設置など、ICT活用を支援する体制を整備した結果、教員のICT活用推進力の向上につながった。 授業にICTを活用して指導する能力 82.5% ※昨年度（79.4%）から3.1%向上	60,053	60,053	R4.4.1	R5.3.31
83	教育委員会	教育デジタル推進室	公立学校情報保障整備補助金	コロナ禍における1人1台1CT端末の活用を推進するため、ICT教育サポーター（ICT支援員）を育成・派遣するプラットフォームの設置・運営を実施した。 事業内容 ・ICT教育サポーターの確保・育成 ・各県立学校へのICT教育サポーターの派遣 ・ICT教育サポーターによる支援業務 ・1人1台端末のヘルプデスクの設置	県立学校教育職員	ICT教育サポーターの派遣を行い、県立学校教育職員に対してICTに関する授業支援や環境整備、指導ツール対応、問い合わせを実施した。（ICT教育サポーターによる各県立学校への訪問回数 2,728回/年） 1人1台端末のヘルプデスクにおいて、各県立学校からの問い合わせ対応を実施した（問い合わせ件数 1,079件/年）	授業にICTを活用して指導する能力 82.5% ※昨年度（79.4%）から3.1%向上	41,618	20,809	R4.4.1	R5.3.31
84	教育委員会	教育人事課	教育支援サポートスタッフ派遣事業	新型コロナウイルス感染症対策と学習保障の両立及び教員の負担軽減を図るため、スクール・サポート・スタッフ及び学習指導員を配置した。	県立学校及び市町立学校	県内外で新型コロナウイルス感染症の流行が続く中、目標は達成出来なかったものの、教室の換気や消毒等を行うことで感染リスク低減及び感染の拡大防止に寄与し、臨時休校の件数も、市町立学校10件、県立学校1件にとどめることができた。 ※学校等次費者、感染症情報システムより 臨時休業種別内の、新型コロナウイルスによる 学校閉鎖（スクールサポートスタッフ等配置校）計上	・健康安全管理等に係る学級担任等の補助、教室の換気や消毒等を行うことによる、教員の負担軽減 ・補充学習等を補助することによる学びの確保	156,206	155,890	R4.4.1	R5.3.31
85	教育委員会	教育人事課	教育支援体制整備事業費補助金	新型コロナウイルス感染症対策と学習保障の両立及び教員の負担軽減を図るため、スクール・サポート・スタッフ及び学習指導員を配置した。	県立学校及び市町立学校	県内外で新型コロナウイルス感染症の流行が続く中、目標は達成出来なかったものの、教室の換気や消毒等を行うことで感染リスク低減及び感染の拡大防止に寄与し、臨時休校の件数も、市町立学校10件、県立学校1件にとどめることができた。 ※学校等次費者、感染症情報システムより 臨時休業種別内の、新型コロナウイルスによる 学校閉鎖（スクールサポートスタッフ等配置校）計上	・健康安全管理等に係る学級担任等の補助、教室の換気や消毒等を行うことによる、教員の負担軽減 ・補充学習等を補助することによる学びの確保	178,881	119,254	R4.4.1	R5.3.31
87	教育委員会	教育財務課	特別支援学校通学給付補助事業	通学時にスクールバスを利用する特別支援学校児童・生徒の感染リスクの低減を図るため、スクールバスを確保し、安全・安心な通学体制を構築した。	県立特別支援学校	スクールバス確保期間（R4.4.8～R5.3.24）	スクールバスを確保することで、安全・安心な通学体制が構築でき、スクールバス内におけるクラスター発生件数は0件であった。	1,037	1,037	R4.4.1	R5.3.31
88	教育委員会	教育財務課	学校保健特別給付事業費補助金	通学時にスクールバスを利用する特別支援学校児童・生徒の感染リスクの低減を図るため、スクールバスを確保し、安全・安心な通学体制を構築した。	県立特別支援学校	スクールバス確保期間（R4.4.8～R5.3.24）	スクールバスを確保することで、安全・安心な通学体制が構築でき、スクールバス内におけるクラスター発生件数は0件であった。	104,113	52,057	R4.4.1	R5.3.31
89	教育委員会	学校安全・安心支援課	いじめ・不登校等防止推進事業	新型コロナウイルス感染症対策による学校生活の変化により不安を抱えている生徒の早期発見・早期対応を実現し、いじめや不登校を未然に防止するため、AIを活用したスクールバス分析ツールを学校に試行導入する。	県立高等学校、県立中学校	試行導入した県立高等学校校、県立中学校校で実施（5/5校で試行完了）	教育相談体制の充実、先端技術活用による不安時の早期発見に向けた取組強化	4,095	4,095	R4.4.1	R5.3.31

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業

1-1 医療提供体制の確保等や感染症の影響により厳しい状況にある方々の事業や生活・暮らしの支援

No	部	所管課	事業名	事業目的と事業内容	事業対象	実績	効果	経事業費	うち交付金	事業開始	事業終了
90	教育委員会	義務教育課	未来を創るGIGAスクール推進事業	コロナ禍においては、感染防止のための物理的な接触機会を軽減できる1人1台端末での教育体制の整備が望ましい。また、アフターコロナを見据え、デジタル教育の推進のためにも1人1台端末の利用率が求められている。コロナ対策の有効性及びデジタル教育の実効性を検証するため、モデル校を認証し、ICT活用による授業改善等を実施した。	小中学校教員及び児童生徒	令和4年度は、タブレット端末等を活用した授業を週1回以上実施した教員の割合は97.8%であった。	フロンティア校での授業をオンラインで公開するなど、ICTを活用した授業の実践者の増加に努めたことにより、各学校でのICTを活用した授業の質が高まった。	5,599	5,598	R4.4.1	R5.3.31
92	教育委員会	社会教育課	子ども科学体験推進事業	コロナ禍における科学学習の機会を確保するため、オンラインにより家庭において科学実験、工作等が体験できる「WE Bラボ」を実施する。	小学生・未就学児	・WEBラボ視聴回数：2,695回	コロナ禍において、科学体験の機会が減少傾向にある子どもたちに対し、家庭で視聴できる科学実験動画を提供することができた。	3,867	3,852	R4.4.1	R5.3.31
93	教育委員会	社会教育課	県立図書館資料整備事業	コロナ禍における県民の生涯学習の機会を確保するため、非課税で利用できる電子書籍を導入し提供しする。	県立図書館利用者	・電子書籍の一月あたりの平均閲覧数662回 ・電子書籍購入実績：493タイトル	コンテンツ数が少ないことにより目録値を達成することはできなかったものの、電子書籍の導入により「だれでも、いつでも、どこからでも」、サービスが利用できるようになり、利用者の自発的、継続的な学習要求に応えることができた。	3,305	3,300	R4.4.1	R5.3.31
94	教育委員会	文化課	活かして守る大分の文化財保護推進事業	コロナ禍における文化学習の機会を確保するため、県内小・中・高等学校児童生徒及び県民がオンラインで文財を学べるサイト「おおい文化財ずかん」を制作した。	県内小・中・高等学校児童生徒及び県民	国・県指定文化財閲覧数：604件（令和4年度末時点）	サイトに国・県指定文化財を多く公開したことで、県内小・中・高等学校児童生徒及び県民に対し、コロナ禍においてもオンラインで文化財を学べる体制を構築した。 （参考）公開から約1か月間におけるサイト閲覧数：316件	4,605	4,605	R4.4.1	R5.3.31
95	教育委員会	体育保健課	学校・スポーツ活動振興対策事業	学校教育活動やスポーツ活動での新型コロナウイルス感染防止を図るため、抗原検査キットの購入及びPCR検査を実施した。	県立学校児童生徒 高校部活動生 団体等出場選手	スポーツ活動に集団クラスター発生0件	学校内及びスポーツ活動での感染リスクを低減し、安心して学習及びスポーツができる環境が整備された。	84,022	59,022	R4.4.1	R5.3.31
96	健康本部	会計課	施設施設改善費	窓が少なく密閉性が高い学校校舎の換気設備を更新整備し、換気環境を強化することで、窓裏部の新型コロナウイルス感染症の予防対策を行った。	中学校校舎	給排気用送風機（2相）の新規設置	換気設備を更新することにより、密閉性の高い校舎でも十分な換気を行うことができることとなったため、学校内での新型コロナウイルス感染症対策を効果的に実施できる環境が整備された。	49,109	49,108	R4.10.18	R5.3.20
97	健康本部	会計課	交通安全事故防止協会対策事業	換気が困難な密閉型の交通安全教育車を換気が必要ない開放型のものに更新することで、交通安全講習者及び職員が新型コロナウイルス感染症の予防対策を行った。	大分県	開放型の交通安全教育車（1台）の整備	開放型の交通安全教育車を導入したことにより、導入前と比較し、講習回数及び受講者数ともに増加傾向に転じ、効果的な交通安全教育につなげることができた。 なお、新型コロナウイルス感染症は5回に移行したが、各種感染症対策として有効であると見えていた。	20,977	11,425	R4.5.16	R5.3.31
123	農林水産部	おおいブランド推進課	農林水産物輸出需要拡大事業	コロナ禍により国内での需要が減少する農林水産物の新たな販路を開拓するため、現地バイヤーとの商談や現地小売店等でのフェア実施等により輸出拡大を図る取組を支援する。	ブランドおおい輸出促進課関係者	・現地政府使節活動 30回 相手国：タイ、シンガポール、台湾、アメリカ等 ・輸出入事業者等の商談へい 6回 相手国：インドネシア、タイ、香港、台湾等 ・海外ECサイトを活用した商談件数 4件	海外ECサイトを活用した新規販路開拓のための取組を実施した他、新型コロナウイルス感染症拡大による需要制限等が深刻に顕在化したことにより現地での新販路開拓や商談へい等の取組みを支援した結果、令和4年度の県産農林水産物輸出実績は、過去最高となる43.7億円（対前年比：120.5%）となった。	25,180	25,180	R4.4.1	R5.3.31
128	農林水産部	畜産管理課	県産水産物流通拡大促進事業（追加分）	実施計画No.80に記載	実施計画No.80に記載	実施計画No.80に記載	実施計画No.80に記載	6,549	6,549	R4.4.1	R5.3.31
130	教育委員会	教育財務課	実習船管理運営費	新型コロナウイルス感染症対策のため、高川町との共同実習船「翔洋丸」の乗客者に対し、海洋航海期にPCR検査を行った。	実習船乗客	検査件数4回 乗客者数125名	航海中の新型コロナウイルス感染者0名となり、実習における感染防止を行うことができた。	625	625	R4.4.1	R5.3.31
131	教育委員会	義務教育課	特別支援学校ICT活用費 実施事業	コロナ禍においてICT機器を活用することで、特別支援学校の幼児児童生徒が校内内外での学習および生活上の困りを解消し、社会自立を目指した。	特別支援学校教員及び幼児児童生徒	特別支援学校において、ICTを活用した授業の実施率は100%であった。	ICT機器を活用した授業を実施するとともに、実務事例を集約して活用サイトに掲載・共有することで、児童生徒の学習および生活上の困りの解消につなげた。	2,510	2,509	R4.4.1	R5.3.31
132	教育委員会	高校教育課	おおいのグローバルリーダース育成事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ALTを活用した同時間帯でのオンライン英会話レッスンの実施。	大分県立高校生	全県立高校39校のうち、実施校38校、約1,600名の生徒の参加となった。	対象校のうち1校が学校閉鎖により実施できなかったものの、ALTとのオンラインによる国際交流により、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めつつ、グローバル人材として活躍するための素地を備えた生徒の育成に寄与した。	10,320	10,320	R4.4.1	R5.3.31
139	農工観光労働部	経営創始・金融課	中小企業金融対策費（追加分）	新型コロナウイルス感染症により影響を受けた県内の中小企業者を支援するため、新型コロナウイルス感染症対策に係る奨励貸付金を利用した事業者が負担する借付保証料を軽減補助するもの。	大分県信用保証協会	県内中小企業1社あたりの奨励貸付金総額 821千円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者向けの融資について、計画を上回る利用があり、効果的であった。	18,093,960	584,960	R4.4.1	R5.3.31
140	農工観光労働部	雇用労働政策課	高等技術専門校運営費	新型コロナウイルス感染症の感染リスク低減を図るため、高等技術専門校のトイレをフジの有る洋式に改修し飛沫を抑制した。	大分県	手洗いの自動水栓化 5箇所 小便器の自動水栓化 14箇所 大便器改修 1箇所	高等技術専門校における衛生環境の改善を行い、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減することができた。	814	814	R4.4.1	R5.3.31
141	農工観光労働部	雇用労働政策課	工科大学校運営費	新型コロナウイルス感染症の感染リスク低減を図るため、工科大学校のトイレをフジの有る洋式に改修し飛沫を抑制した。	大分県	手洗いの自動水栓化 26箇所 大便器改修 9箇所	工科大学校における衛生環境の改善を行い、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減することができた。	6,326	6,326	R4.4.1	R5.3.31
146	福祉保健部	感染症対策課	検査搬送円滑化促進事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、検査搬送円滑化に努めるため、検査車内に抗原検査キットを配置した。	県内消防機関	大分市と別府市において試行的に事業を開始し、一定の効果があったことから、県下全域での取組を目指す。他の消防機関にも関心から導入するよう働きかけ、4つの地域では実施されたものの、継続的に10消防機関において実施され、検査搬送回数の減少につながった。	検査で陽性が確認された場合、一時的に医療機関への搬送が可能になるため、新型コロナウイルス対応の医療機関への搬送の集中を緩和できた。	1,309	1,309	R4.11.1	R5.3.31
164	教育委員会	高校教育課	講習（修学旅行キャンセル経費等給付事業）	新型コロナウイルス感染症により修学旅行を実施できなかった生徒を対象に、金銭的負担軽減を目的としてキャンセル経費の補助を行った。	大分県立中・高校生のうち、新型コロナウイルス感染症により修学旅行が中止及び延期となった生徒	対象となる金世帯189名への補助を実施	対象者全てに支援ができたことにより、保護者の不利益が新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めることができた。	3,420	3,420	R4.4.1	R5.2.22

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業

1-1 医療提供体制の確保等や感染症の影響により厳しい状況にある方々の事業や生活・暮らしの支援

No	部	所管課	事業名	事業目的と事業内容	事業対象	実績	効果	総事業費	うち交付金	事業始期	事業終期
168	土木建設部	河川課	デジタル河川情報国家機関連携交付金	・河川水位の見える化、避難判断につながる防災情報の発令・迅速な避難所運営体制の確立等を円滑化するための水防監視発令システム開発 ・上記システムと県道向けスマホアプリを連携、時宜を測った情報提供に努め、迅速な避難を促す	・おおいた防災アプリ（県民） ・災害対応支援システム（県、市町村、関係機関）	自動観測している河川水位をもとに水防監視を発令できるシステムを導入し、大分防災アプリ、災害対応支援システムで水防監視発令状況を県民や関係機関等と共有	水防監視発令をシステムで伝達することで、業務の省力化や迅速かつ的確な災害対応を実現でき、県防災の高度化に寄与した。	26,950	13,475	R4.4.1	R5.12.22
170	福祉部	人事課	安全衛生管理事業費	庁内における新型コロナウイルス感染症の感染防止を図るため、各所蔵にCO2モニターを設置するもの。	庁内148所蔵	CO2モニターを148所蔵に設置 ①6,490円×148台=960,520円	庁内における新型コロナウイルス感染症の感染防止が図れた。	961	960	R4.8.1	R5.3.31
172	企画戦略部	交通政策課	地方バス路線維持対策費	集合バスの運行費用補助	バス事業者	対象バス路線7系統維持	コロナ禍により利用者が減少したバス路線の維持につながった。	26,275	25,070	R4.4.1	R5.3.31
173	福祉保健部	こども未来課	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、放課後児童クラブを準備する施設に対し、市町村を援出して、並働等感染対策に関する経費や、事業を継続的に実施していくために必要な経費やICT機器導入に係る経費を補助した。	市町村	衛生用品等への補助を希望する施設への補助 12市町	放課後児童クラブを実施する施設が感染拡大防止に取り組み、事業を継続することができた。	28,008	25,105	R4.4.1	R5.3.31
180	教育委員会	教育財務課	学校保健特別対策事業費補助金	県立学校における新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、衛生用品等の整備を行った。	県立学校	県立学校23校分の衛生用品等を購入	感染予防に効果のある消耗品や備品等を整備したことにより感染リスク低減に寄与し、校内外の集会以クラスターが顕著する中、事業対象である23校のクラスター発生件数は3校で9件にとどめることができた。	5,780	2,890	R4.4.1	R5.3.31
合計								20,353,048	2,184,330	-	-

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業

1-2 「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え

No	部	所管課	事業名	事業目的と事業内容	事業対象	実績	効果	総事業費	うち交付金	事業前期	事業終期
5	企画総務部	芸術文化スポーツ振興課	国立総合文化センター機能向上改修事業	コロナ禍をきっかけに増加するリモートによる会議やレッスンを支援するため、Wi-Fiスポットを新設し、新しい生活様式に対応した施設整備整備を推進した。	ホワイエ、楽屋、練習室のWi-Fiスポット新設に係る工事請負費	アクセスポイントの設置個数 46	コロナ禍をきっかけに増加するリモートによる会議やレッスンを支援するため、Wi-Fiスポットを新設し、新しい生活様式に対応した施設整備整備を推進した。	22,770	18,227	R4.4.1	R5.3.31
8	企画総務部	広報広聴課	おおいだブランド戦略強化事業	コロナ収束後の観光需要復活を促し、「おんせん県おおいだ」のさらなる魅力(ブランド力)向上を図るため、県内外の住民に対して、PR動画などによるプロモーション、パブリシティ(音聲画・関係画)などによる広報を実施した。	県民(観光事業者など)	・プロモーション(PR動画の制作) ・おんせん(宇津川)おんせん県おおいだ(オオイトリウム〜) ・SNS(YouTube)番組数(94-8)：約6,500人 ・活動広告掲載費：約156億円	PR動画によるプロモーション(県再生回数約68万回)や、音聲画・関係画に向けた情報発信(TV96番組、新聞122紙、雑誌124誌、WEB8,289サイト)を行うことで、「おんせん県おおいだ」のさらなる魅力(ブランド力)向上が図られた。	59,529	59,511	R4.4.1	R5.3.31
9	企画総務部	芸術文化スポーツ振興課	東アジア文化都市2022大分県開港事業	ポストコロナの芸術文化活動の活性化を図るため、中国温州市・済南市、韓国慶州とともに文化を通じた都市間交流を行う「東アジア文化都市事業」において、文化団体等が実施する芸術文化や国際文化交流等の活動経費に対し助成を行う。	県内の文化団体、県内の文化施設の設置又は運営者	(事業実績) 都市間交流事業の文化団体連携事業 件数：113件 補助額：118,793千円 鑑賞者数：75,235人	「東アジア文化都市事業」において、県内の芸術文化団体が積極的に芸術文化活動を実施し、芸術文化活動の活性化を図ることができた。	118,793	118,793	R4.4.1	R5.3.31
33	生活環境部	自然保護推進室	自然保護推進室	(事業目的) コロナ収束後のユネスコエコパークエリア内への訪客確保及び地域経済の活性化を図るため「新たな生活様式」に対応した受入環境整備を行う。 (事業内容) 佐伯市、竹田市、豊後大野市(指定管理施設等)、民間事業者等	佐伯市、竹田市、豊後大野市(指定管理施設等)、民間事業者等	・受入環境整備補助件数：6件 (佐伯市：1件、竹田市：3件、豊後大野市：2件) ・受入環境整備補助金数：3,488千円 ・普及啓発イベント・教育体験活動参加者数：327人	受入環境整備補助において、ユネスコエコパークエリア内でのイベントや教育体験活動の拠点となる野外活動施設を整備し、参加者の利便性向上を図るほか、イベント参加者数の増加につなげることができた。	3,488	3,488	R4.4.1	R5.3.31
34	生活環境部	自然保護推進室	自然保護推進室	(事業目的) コロナ禍で需要が高まった、県内の豊かな自然環境を活かしたアウトドアの魅力を伝えるとともに、自然環境の持続可能な利用と保全の両立について考えるきっかけを提供する。 (事業内容) Webサイト「オオイトおそと情報」において、県内の山やキャンプ場等のスポットの紹介やWeb記事の掲載のほか、主催イベントの開催やSNS(インスタグラム)における周知等を実施した。	大分県民	Webサイトアクセス数：10,152pv (R5.3)	Webサイト「オオイトおそと情報」をR5.3.11に開設した。同日、R4大分駅前で開催したPRイベントやSNS広告等で周知を図った結果、開設から3月末までのサイトアクセス数は10,152pvだった。 「オオイトおそと情報」が県内のアウトドア情報発信Webサイトとして認知されるとともに、サイト訪問者の自然環境の持続可能な利用と保全の両立に関する意識の醸成を図ることができた。	9,999	9,999	R4.4.1	R5.3.31
合計								214,579	210,018	-	-

1-3 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動

No	部	所管課	事業名	事業目的と事業内容	事業対象	実績	効果	総事業費	うち交付金	事業前期	事業終期
1	総務部	電子自治体推進室	マイナンバーカード初活用推進事業	マイナンバーカードを利用した国の様々なポイント給付業務を試行的に活用し、県の各種施策への参加促進と給付業務の効率化、迅速化、非接触化を図るとともに、マイナンバーカードの取得のメリットを普及し、カード普及を促進する。また、マイナンバーカード初活用アイデアコンペを実施し、県民のカードについての理解と関心を高める。	県民	ポイント給付については、4年度は、国の事業開始年度であり、対象を3事業として試行的に実施した。計画時には6月頃からの開始を見込んでいたが、国が3年度のもデル事業の検証と制度見直しを行ったことから、開始時期が11月下旬となった。開始時期が前年度で確定しなかったため、十分な広報ができず、期間中1月22日～1月31日の2日のみが申込となり、応募は13件に止まった。なお、5年度は国のシステムも普及したものの、9月に開始し、広報を行うことで、1,405件まで応募を増やしている。また、アイデアコンペでは、大学生、専門学校生、高校生、1下企業等から64件もの応募があった。	4年度は取組結果を踏まえ、5年度は、広報、審査やコールセンター委託等も実施し、6年度は前年度よりも実施予定するなど、コロナ流行時でも、非接触で実施できる本県のポイント給付業務として期待が寄せられた。ノウハウを蓄積し、業務の効率化を図っている。アイデアコンペについては、同時に大学でのマイナンバーカードに関する授業を実施し、カード取得者の強い10～20代の理解や関心を高めることができた。本県のマイナンバーカードの申請率は、4年3月末の90.50%が5年3月末に76.84%まで上昇し、4年9月末には初めて申請率が全国平均を上回ることができた。	505	504	R4.4.1	R5.3.31
2	総務部	電子自治体推進室	次世代型情報システム基盤整備事業	新県庁舎をきっかけに加速している社会連携の推進強化に前向きなため「デジタル・ガバナメント実行計画」及び後継の「デジタル社会の実現に向けた重点計画」に基づき、行政サービスのデジタルファースト等、新しいデジタル社会に适应できる県の情報システム共通基盤を構築した。	大分県	・データ連携基盤、統合データベース構築、EUC(エンドユーザーがデータを各自で加工)機能、BI(データ可視化・分析)機能及び運用管理機能の5機能を搭載した共通基盤システムを構築 ・財務総合システム、文書管理システム、職員情報システム及び総務事務システムの基幹システムとの連携を実施	・文書管理システムと財務総合システムとのデータ連携を行うことにより、会計振替の電子化を促進する基盤整備を完了した。 ・データ連携フォーマットの仕様変更に際して、共通基盤システムのみでの設定変更で迅速に対応できる環境を整えた。	208,304	208,304	R4.4.1	R5.3.31
18	福祉保健部	福祉保健企画課	保健所運営費	コロナ禍における地域住民の健康の保持及び増進を図るため、保健所及び保健所に会計年度任用職員を配置する。	大分県(保健所)	月の職員あたりの残業時間を7割以上削減させた。(46時間 → 12時間 /人)	感染症が増加するなかでも、正規職員の残業時間を削減し、適切な保健所・保健所の運営を確保することができた。	89,247	89,247	R4.4.1	R5.4.30
21	福祉保健部	感染症対策課	新型コロナウイルス感染症対策事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、県民への広報・啓発活動及び社会福祉施設等へ必要な物資の提供等を行うとともに、人材派遣会社の活用等により保健所の体制を整備した。	県民、医療機関、社会福祉施設等	○広報実施 ・委託料 4,311千円 ・雑費 100円 ・SNS等：2回(8/9-8/17)(12/24-1/9) ○物資の提供 ・その他費用計 20,810千円(物資購入) ・委託料 28,003千円(物資発送) ○保健所への人材派遣 委託料 196,111千円	県民に対する広報・啓発、医療機関や社会福祉施設等への物資提供及び人材派遣会社の活用による保健所の体制整備等により、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止が図られた。	336,086	336,086	R4.4.1	R5.3.31
49	理工観光労働部	新産業振興課	第九州メカニカル(レーザ)技術連携促進事業	第九州メカニカル(レーザ)構想のもと、大分県と宮崎県の官学連携により、産業集積を活かした地域の活性化と、医療関連分野でアジアに貢献する地域を旨とするともに、臨床現場での人材育成や新型コロナウイルス感染症対応に際し、アフターコロナを見据えた産学連携による取組を支援した。	県内企業	・医療関連機器等の市場化件数4件 ・新開発する医療関連機器の高品質0件 ・臨床医学センターを介した講義派遣回数3件 ・海外への医療関係者への医療関連機器PR回数3件	臨床現場でのニーズ把握や3Dプリンターを活用した機器の制作費負担など大分大学を中心に産学連携した取組を行うことで、医療機器開発の深化に繋がった。	7,257	7,257	R4.4.1	R5.3.31
50	理工観光労働部	新産業振興課	医療機器産業参入加速化事業	新型コロナウイルス感染症拡大による、経済的影響を受けた事業者に対し、アフターコロナを見据え、大分県医療ロボット・機器産業推進委員会を中心に、医療関連機器開発・実用化、臨床応用に向けた取組を行うことで、第九州メカニカル(レーザ)構想に導く医療関連機器産業の発展を支援した。	県内企業	・医療機器製造登録事業所・製造販売許可業数24件 ・研究開発補助支援企業数4件 ・普及促進イベント数6件 ・医療機器メーカーとのマッチング会議回数2件	大分県医療ロボット・機器産業協議会を通じて新規参入・製品開発・販路拡大とステージに応じた支援を行い、県内の医療関連機器産業の成長を促進した。	50,119	50,119	R4.4.1	R5.3.31
51	理工観光労働部	DX推進課	おおいだDX推進事業	アフターコロナを見据え、ビッグデータやオープンデータの活用に向けた連携基盤の整備や人材育成を行い民間事業者等のDXの取組を支援するとともに外部の副業人材をアドバイザーとして活用することで本県のDX進展を加速させる。	県内の中小企業等	・データ連携及びPRU利活用により創出されたサービス数：9サービス輸出	データの活用に向けたGPUの活用等が進展した。	51,491	51,491	R4.4.1	R5.3.31

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業

I-2 東栄社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動

No	部	所管課	事業名	事業目的と事業内容	事業対象	実績	効果	税事業費	うち交付金	事業始期	事業終期
52	理工観光労働部	DX推進課	DX推進課 おおいだDX共創促進事業	アフターコロナを見据え、DXに取り組む事業者とそれを支援する企業をつなぐパートナーシップの形成や、県内事業者へ機材等を届けるためのモデル事例の創出により、反響事業者等のDXを推進する。	県内の中小企業等	企業との共創によるDXプロジェクト数：10事例創出	県内事業者の参考となるモデル事例を多様な業種・地域で10事例（8業種、5地域）創出し、反響事業者等のDXを推進することができた。	133,068	133,068	R4.6.21	R5.3.31
55	理工観光労働部	企業立地推進課	リモートワーク誘致推進事業	新型コロナウイルス感染症対策を契機とする新しい働き方に対応した企業誘致を推進するため、民間事業者が行うサテライトオフィス整備を支援する中野町や、吾郷園等からの社員の移住を伴うリモートワークを推進する事業者に対し必要な経費を助成した。	サテライトオフィスへの進出を希望する企業	サテライトオフィス民間整備推進補助金 ・補助件数：2件 ・補助金額：6,893千円 サテライトオフィス等への企業誘致件数3件	民間事業者によるサテライトオフィス整備を支援する市町村へ補助金を助成したことで、新型コロナウイルス感染症拡大を契機としたリモートワーク等の新しい働き方を行うことが出来るオフィスの整備が進んだ。	6,893	6,893	R4.4.1	R5.3.31
56	理工観光労働部	雇用労働政策課	働き方改革推進事業	アフターコロナを見据え多様な働き方の実現や働きやすい職場環境づくりを築くため、県内企業向けセミナーや相談会等を実施し、県内中小企業におけるテレワーク導入を推進した。	県内の中小企業等	テレワーク導入セミナー及び相談会を県内6ヵ所（舞前、日田、中津、杵臼、大分、宇佐）で開催し、68名の参加があった。	セミナー・相談会後のアンケート結果によると、約60%の企業がテレワークの導入を検討又は新たに導入するに賛同しており、コロナ禍や感染症の事情、体調面など、出社しなくても仕事ができる職場環境づくりにつながるとともに、従業員の多様な働き方に対応することができた。	3,675	3,675	R4.4.1	R5.3.31
121	企画振興部	交通政策課	大分空港を拠点としたMaaS実証事業	【目的】空港から目的地までの移動の利便性を高めるMaaSを実証的に導入し、アクセス改善の効果やコロナ禍における公共交通の利用促進の効果を検証するとともに、その進捗で得られたデータや問題点を把握し、持続的なサービス導入の検討を行った。 【内容】 ・実証事業経費 10,000千円（負担金）	公共交通事業者	実証事業者10社	実証実験により公共交通の利用促進につながったとともに、MaaSの効果や課題を明確化することができた。	10,000	10,000	R4.4.1	R5.3.31
合計								896,645	896,644	-	-

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業

Ⅱ-① 原油価格高騰対策

No	部	所管課	事業名	事業目的と事業内容	事業対象	実績	効果	総事業費	うち交付金	事業始期	事業終期
57	農工観光労働部	観光政策課	観光消費促進事業費	新型コロナウイルス及び原油価格高騰で打撃を受けた観光業界を支援するため、県内の観光資源を活かした体験型サービスを開発し、来県者への提供に取り組む事業者に対して補助	県内の中小企業・小規模事業者	達成	達成	4,791	4,791	R4.4.1	R5.5.31
58	農工観光労働部	観光政策課	宿泊業経理力強化事業費	新型コロナウイルス及び原油価格高騰で打撃を受けた観光業界を支援するため、自社の経理課題や新しい客のニーズへの対応等、経営基盤強化に向け、観光客受け入れに関する環境整備により経営の強化につながる取り組みを行う事業者に対して補助	宿泊事業者	達成	達成	9,515	9,515	R4.4.1	R5.5.31
100	福祉保健部	こども未来課	幼児教育・保育施設等物価高騰緊急支援事業	給食に係る費用の物価高騰相対率が保護者に転嫁されることを防ぐため、物価高騰の影響を受けた幼児教育・保育施設等に対し費用の助成を行う市町村へ補助を実施した。	市町	給食費支援実施市町数：4市町	当該事業とは別の事業により子育て世帯の支援を実施した市があったため、目標としていた15市町全てで実施することはできなかったものの、子育て世帯の経済的負担の増加を抑え、物価高騰の影響を受けた幼児教育・保育施設等の運営持続に向けた支援を行うことができた。	44,625	44,625	R4.7.1	R5.3.31
106	企画総務部	交通政策課	地域公共交通活性化促進事業	各燃料費の県内市場単価(各月平均)と過去3年平均の差額×3/4を上限に、各事業者に対して運行に要した燃料費を助成 ・乗合(バス(9社))：198,722千円(補助金) ・タクシー(199社)：62,675千円(補助金) ・事務委託料：521千円(委託料)	バス事業者、タクシー事業者	達成	達成	247,638	247,501	R4.7.1	R6.2.6
108	農林水産部	農業振興課	施設園芸等物価高騰緊急対策事業	施設園芸等で使用されているA重油等の価格が高騰している状況を踏まえ、大きく価格が変動する原油への依存度を下げ経営安定を図るため、コロナ禍において物価高騰に直面する農業者等に対して、省エネ機器・設備等の導入への支援を緊急的に拡充した。	農業協同組合、農業業団、産地/パワーアップ計画で中心的な経営者と位置付けられた農業者等	・省エネ機器・設備の導入 ヒートポンプの導入 対象農戸：18,055戸 ・施設園芸 対象農戸：2,887戸 導入台数：9,545台 ・省エネ機器・設備等の導入により原油使用量が削減され、施設園芸農家の経営の安定化が図られた。 対象農戸：トマト、花き等 対象農戸数：27戸 受益面積：11,5ha	・省エネ機器・設備等の導入により原油使用量が削減され、施設園芸農家の経営の安定化が図られた。	150,974	59,485	R4.7.1	R6.3.31
109	農林水産部	林産振興室	しいたけ産前産後調整施設対策事業(物価高騰対応)	燃料費の高騰によりしいたけ生産経費が増加する中、安定的な経営を目的とするため、コロナ禍において物価高騰に直面するしいたけ生産者等に対して、使用燃料を削減できる省エネ型乾燥機の導入を支援する。	森林組合、農業協同組合、農事組合法人、知事が認める団体、原本しいたけ生産者、法人	省エネ型省燃費乾燥機導入台数：614台	省エネ型乾燥機を導入することで燃料使用量を削減することができ、原本しいたけ生産者の経営安定化を図ることができた。	72,219	48,168	R4.7.1	R6.2.29
110	農林水産部	水産振興課	商業用油価格高騰緊急対策事業	原油価格高騰の影響を受けにくい経営への転換を推進するため、コロナ禍において物価高騰に直面し、国事業を活用して省エネ型エンジンを導入する漁業者に対して、県費の上乗せ補助を実施する。	国事業の採択を受けた経営のうち、省エネ型エンジンの導入に要する経費(設置費含む)	省エネ型エンジンの導入件数：54件	省エネ型エンジンを導入することで原油使用量を削減することができ、漁業者の経営安定化を図ることができた。	130,014	130,014	R4.6.29	R5.12.28
116	農工観光労働部	新産業振興課	エネルギー関連産業成長促進事業(物価高騰対応)	原油・物価高騰の影響を受けにくい環境を創出するため、事業者のエネルギーへの転換や研究開発に対して支援する。	県内企業	・導入支援件数123件 ・研究開発補助件数54件	県民生活への移行に向け積極的に取り組む企業に対し、自家消費型太陽光発電をはじめとするエネルギーの導入を図ることが出来た。 また、研究開発分野に対する支援を行い、県内企業の脱炭素化を促進した。	1,003,834	1,002,716	R4.10.1	R6.3.28
176	福祉保健部	高齢者福祉課	介護現場革新推進事業	コロナ禍において感染対策及び職員の負担軽減を図る介護事業所に対して、ノーリフティングケアに係る福祉用具の導入に係る経費の一部を助成した。	介護事業所	介護ロボット導入事業所の稼働率12.3%	介護事業所に対してノーリフティングケアに関する福祉用具の導入を支援した結果、目標には届かなかったものの、業務負担軽減による稼働率の低下に繋がった。	12,333	12,333	R4.4.1	R5.5.31
合計								1,675,943	1,559,148	—	—

Ⅱ-② エネルギー・原材料・食料等安定供給対策

No	部	所管課	事業名	事業目的と事業内容	事業対象	実績	効果	総事業費	うち交付金	事業始期	事業終期
72	農林水産部	おおいブランド推進課	知事選中選挙区支援品目販売取組推進事業	コロナ禍及び原油価格高騰下において、外貨需要が減少するなかでも、計画的に生産拡大を行う知事選中選挙区支援品目(ねぎ、ピーマン、高糖度かんしょ、ペリーツ(いちご))の安定的な販売促進を確保するため、A全農大分が実施する、新たな販路開拓や、大消費地での消費喚起対策を支援する。	A全農大分本部	・平均販売単価 632円/kg	・A全農大分が実施する新たな取引先との開拓や、県内外での農産PRイベント等の支援を行うことで安定的な販路拡大及び消費喚起対策につながり、知事選中選挙区支援品目の安定的な販売単価が確保された。(5品目の平均単価前年比約104%上昇)	17,565	17,500	R4.4.1	R5.5.31
74	農林水産部	農業振興課	規程外中田畑支援品目生産拡大推進事業	コロナ禍での労働力不足に対して作業の外部化・分散化を図るとともに、農作業負担による影響を軽減するため、規程外中田畑支援品目(ねぎ、ピーマン、高糖度かんしょ、ペリーツ(いちご))について、大型経営体や法人が行う出資施設建設や育苗施設等の整備を支援するとともに規模拡大に向けた生産基盤(資材・機械)の整備を支援した。	県内の農業者、大規模経営体、農業協同組合	・出荷調整施設や育苗施設等の整備 出荷調整施設(いちご)2件 共同育苗施設(ピーマン/かんしょ)2件 ・生産基盤(資材・機械)の整備 施設拡大に向けた生産基盤の整備 98件	・労働力不足や人材不足等の影響が軽減され、対象品目の規模拡大が図られた。 ねぎ・ピーマン・高糖度かんしょ、いちご(ペリーツ)作り付け面積 計660ha	339,498	339,498	R4.4.1	R5.5.31
75	農林水産部	畜産技術室	肉用牛競争力強化対策事業	コロナ禍において繁殖価格、物価高騰に直面する経営者が行う繁殖拡大に向けた畜舎整備や飼料環境改善に対応する施設整備に対して支援する。	肉用牛農家	・牧内重量：50kg (R5) ・分娩価格：405円 (R5)	キャトルステーションの整備・運営に必要な機械等の導入を支援した。高齢化や人手不足による生産基盤の脆弱化が進む中で作業の一部をキャトルステーションへ外部化をすることにより持続可能な肉用牛生産基盤の確立が図られた。	158,278	57,555	R4.4.1	R6.11.30
111	農林水産部	地域農産振興課	卵産卵補助活用推進事業(物価高騰対応)	・卵産卵補助に資する設備や教育機材等の整備への助成 ・担い手セブシの構築に要する経費への助成 ・土壌診断、肥料の購入、選別・散布	県内生産者、集落営農法人等	3,280x	卵産卵補助が使用される輸入肥料の代替として国産肥料を活用したことで、上づくりが促進され、作物の収量確保ができた。	774,355	774,355	R4.6.29	R6.3.31
113	農林水産部	水田稲作・果樹振興課	水田稲作・果樹振興課 小規模生産者向け向上型対策事業	経営多角化や不安定な環境条件、資材等の購入リスクの増大等から小売及びその材料とされる米の産地を外部から国内産に見出すことが必要である。小売の生産拡大を図るため、コロナにおいて物価高騰に直面する農業者等に対して、生産拡大に要する排水対策に関する機械の導入を支援した。	認定農業者 認定新規就業者	導入事業者の収量(前年産比)：30%	出穂期以降の連続した降雨により収穫前に赤か味が急激に拡大し(県内全域で計画報告)、成果目標には達成しなかったものの、収穫前までは生育良好であった。サブソイラを導入したことにより、圃場の排水性向上の効果が見られた。	163	163	R4.12.5	R5.3.31
117	農工観光労働部	観光政策課	デスティネーションキャンペーン推進事業	コロナ禍において物価高騰等に直面する交通事業者を支援することを目的とし、令和6年春に開催するデスティネーションキャンペーンの機運醸成と誘客を図るため、JＲグループ等が行う利用促進事業に対して支援	交通事業者	達成	達成	19,998	19,998	R4.12.5	R6.3.31
118	農林水産部	畜産技術室	畜産肥料転換緊急支援事業(物価高騰対応)	経営者へ給与した輸入肥料購入費の一部を補助	農業者	・国産率51.6%	肥料の国産化が進み、生産コストの低減が図られた。	33,352	33,352	R4.9.27	R5.3.31

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業

Ⅱ-2) エネルギー・原材料・食料安定供給対策

No	部	所管課	事業名	事業目的と事業内容	事業対象	実績	効果	総事業費	うち交付金	事業前期	事業後期
120	企画振興部	交通政策課	九州の要の玄関口としての拠点化推進事業	・観光協会が行う利用促進策への支援 観光会社6社：6,000千円 ・フェリー事業者が行う乗客確保への補助 フェリー4社：20,000千円（補助金）	観光事業者、フェリー事業者	達成		18,547	18,547	R4.4.1	R5.5.30
124	農林水産部	畜産技術室	肉用牛抱い手確保対策実施事業	飼料価格高騰下における畜産農家の新規経営開始の安定化を図るため、コロナ禍において物価高騰に直面する畜産農家に対して、初期投資に係る施設整備費用や繁殖用牛導入費用を支援する。	新規就業者	新規就業者7人（RS）	資材高騰の中、新規就業者の就農時の初期投資負担を軽減することができた	32,501	32,501	R4.4.1	R5.5.31
125	農林水産部	畜産技術室	肉用牛競争力強化対策事業（重点交付金分）	コロナ禍における飼料及び資材価格高騰下の畜産農家に対して、規模拡大を目指す施設整備等を支援するとともに、飼養環境の改善による生産性向上を図るための効率化策や機械の整備を支援（補助対策等）する。	肉用牛農家	肥育牛の平均体重：508kg（RS）	資材高騰等の状況下で、規模拡大等に取り組み畜産農家に対し、施設整備を支援したことにより生産基盤の強化および生産性向上が図られた	55,539	55,539	R4.4.1	R6.3.8
126	農林水産部	畜産技術室	酪農経営生産性向上対策事業（重点交付金分）	酪農家が使用する輸入飼料や資材価格が高騰する中、牛乳生産量の向上を図り経営の安定化を図るため、コロナ禍において物価高騰に直面する酪農家の採肉乳量の増加や増産にかかる費用を助成する。	酪農家等	令和5年度生乳生産額：87億円 令和5年度生乳生産量：68,477t	物価高騰等による経営悪化の中、採肉乳量の向上や増産に取り組み酪農家に対し、乳牛の能力向上にかかる支援や施設整備にかかる支援を行ったことにより、生産性向上が図られた。	31,066	31,066	R4.4.1	R5.5.31
137	農林水産部	農業振興課	おたいた農業産物づくり支援事業	資材高騰の影響を緩和するため、コロナ禍において物価高騰に直面する中、生産拡大を目指す農業者に対し、生産基盤（施設・機械）の整備を支援するとともに、集出荷施設の整備を支援することで、販路の拡大と新たな農産物の産地拡大に繋げた。	農業協同組合、農業防犯組合連合会、農業者会、営農集団、反地ハワープアップ計画で中心となる経営者と委託された事業者、参入企業等	・集出荷施設の整備 集出荷施設（レ・ア）、高規格かんよ、ペリッツ）5件 ・生産基盤（施設・機械）の整備 規模拡大に向けた生産基盤の整備 52件	・省エネ機器・設備等の導入により燃料使用量が削減された。 施設間農家の経営の安定化が図られた。	516,697	378,178	R4.4.1	R6.10.30
152	国土観光労働部	観光政策課	国内観光需要回復促進事業（物価高騰分）	新型コロナウイルス及び物価高騰で打撃を受けた観光業界を支援するため、観光需要の反動化対策として、閑散期の宿泊客を対象とした地域クーポンを配布することで、生活者の支援と個人消費を下支えを行う。 ①地域クーポンの配布規模7億5千万円（5,000円×5万人×3ヶ月）、事務費110,953千円） ②中小・小規模事業者 ③交付対象経費が0.189と限定しているが、臨時交付金（物価高騰分）と臨時交付金（重点交付金分）について、それぞれ掲載別を分けて計上している	中小・小規模事業者	達成		828,093	828,093	R4.12.5	R6.3.31
154	国土観光労働部	観光政策課	観光おもてなし環境整備事業（物価高騰分）	新型コロナウイルス及び物価高騰で打撃を受けた観光業界を支援するため、ディスティネーションキャンペーン、イベントの開催を見据えた期間として、安心・安全で快適な旅を支える環境を整備するため、事業者のwi-fi設備を支援し、wi-fiの充実を進める。	中小・小規模事業者	達成		95,017	12,299	R4.12.14	R6.3.31
156	農林水産部	農村基盤整備課	農業水利施設省エネルギー化推進事業	コロナ禍において土地改良区が管理する農業水利施設の電気料金が高騰しているため、省エネルギー化につながる施設整備の検討を支援し、エネルギー価格高騰の影響を受けにくい施設への転換を図る。	土地改良区	35施設の省エネルギー化計画を策定	策定した省エネルギー化計画にもとづき、エネルギー価格高騰の影響を受けにくい施設への転換につなげた。	46,076	41,272	R4.12.28	R5.8.31
157	農林水産部	農業振興課	施設調査省エネルギー化支援事業	電気料金が高騰している状況を見据え、コロナ禍において物価高騰に直面する農業者に対し、施設調査において消費電力の少ない省エネ機器・設備等の導入を支援することにより、経営の安定化を図った。	認定農業者、認定新規就業者、観光就業者、営農集団等	・省エネ型電灯換装(LED電灯)への転換 対象品目：いちご、花き等 受益戸数：64戸 転換面積：24,99ha	・既存の電球から、消費電力が少ないLED電球への転換が進んだことにより電気使用量が削減され、施設調査農家の経営の安定化が図られた。	35,017	35,017	R4.12.14	R6.3.31
159	農林水産部	林産振興課	しいたけ増産体制整備対策事業（重点交付金分）	電気料の高騰により発生していたけ生産量が減少する中、安定した経営を目的とするため、コロナ禍において物価高騰に直面する特用林産物生産者等に対し、電気使用量を削減できる省エネエアコンの導入を支援する。	森林組合、農業防犯組合、農業者会法人、知事が認める団体、農協といった生産者、えのまたけ生産者、法人	省エネ型エアコン導入台数：21台	省エネ型エアコンを導入することで電気代を削減することができ、直床しいたけ生産者の経営安定化を図ることができた。	21,917	12,056	R5.1.1	R6.3.29
160	農林水産部	水産振興課	陸上養殖業省エネルギー化緊急支援事業	電気料金高騰下におけるヒラメ等陸上養殖業の経営安定を図るため、排水ポンプの運転台数削減につながる酸素発生器の導入を支援する。	陸上養殖業の飼育水に酸素を供給する酸素発生器の導入（酸素発生機）にかかる経費	酸素発生機の導入台数：20台	酸素発生器を導入することで排水ポンプの運転台数を削減することができ、陸上養殖業の経営安定化を図ることができた。	44,163	44,163	R4.12.14	R6.3.29
161	農林水産部	地産地消推進課	排肥集積施設活用推進事業（重点交付金分）	・堆肥の高品質化に資する設備や搬出機械等の整備への助成 ・堆肥活用に関する経費の助成 ・土壌診断、堆肥の購入・運搬・散布	県内生産者、集落営農法人等	5,368t	排肥集積施設が使用する輸入肥料の代替品として国産肥料である産産堆肥を活用したことで、土づくりが促進され、作物の収穫確保ができた。	198,458	198,458	R4.12.14	R7.3.26
189	国土観光労働部	観光政策課	国内観光需要回復促進事業（重点交付金分）	新型コロナウイルス及び物価高騰で打撃を受けた観光業界を支援するため、観光需要の反動化対策として、閑散期の宿泊客を対象とした地域クーポンを配布することで、生活者の支援と個人消費を下支えを行う。	生活者	達成		312,480	267,722	R4.12.5	R6.3.31
合計								3,578,780	3,197,332	-	-

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業

Ⅱ-① 新たな価格体系への適応の内閣化に向けた中小企業対策等

No	部	所管課	事業名	事業目的と事業内容	事業対象	実績	効果	総事業費	うち交付金	事業時期	事業終了
103	観光観光部	観光観光企画課	地域消費喚起プレミアム商品券支援事業(通常分)	コロナ禍での外出自粛や観光需要の減少により売上減少に苦しんでいる事業者の立ち回りを支援するため、プレミアム商品券の発行を行うことで、販路を個人消費に迅速に回復させる。	県内事業者	・事業実施市町村 18団 ・発行総額 9,648万円 ・登録事業者数 10,823名	県内市町村がプレミアム付商品券の販売を実施し、コロナ禍や物価高騰の状況における消費拡大や地域経済の活性化に寄与した。	1,520,228	1,156,241	R4.6.29	R5.3.31
104	観光観光部	労働労働課	物価高騰対応中小企業等緊急改善支援事業	コロナ禍における物価上昇の中で生産性を向上させ賃金を引き上げる中小企業等支援のため、助成金の支給等を行う。	県内の中小企業等	支給件数・支給額 ・助成金: 50件 ・奨励金: 254件	コロナにおける物価上昇の影響を受ける多くの事業者に対して、生産性向上のための支援を行うことができた。	120,614	120,614	R4.6.29	R6.3.28
105	観光観光部	商業・サービス課	地域消費喚起プレミアム商品券支援事業(重点交付金)	コロナ禍の長期化による販売減少や観光需要の減少を受けている県内中小事業者の販路拡大を支援するため、県産品のECサイト等において、大手ECモールを活用したWEB物産展(割引クーポン)を並置する販路拡大キャンペーンを実施した。	県内事業者	美支市(4団)・Yahoo!ショッピング(2団)でのWEB物産展の実施に加え、期間中の対話イベント等だけでなく、テレビCMを利用した2回にわたるライブコマースも実施し、WEB物産展における売上は5.6億円を達成した。	全体としての販売額増加の効果が得られ、特に長期化するコロナ禍の影響で対面・非接触の接客方法で注目されているライブコマースを実施したことは非常に有効であった。期間中の累計参加者数は約15.5万人、紹介した商品については、その後の売上も大幅に増加した。	92,475	92,475	R4.7.1	R5.3.31
107	企画振興部	交通政策課	貨物自動車運送業取引環境緊急改善事業	・実施回数6,226千円×2回(委託料) ・調査対象 向主80社、貨物運送業者200社	トラック事業者	調査回数事業者数 トラック事業者358事業者、件主529事業者	トラック事業者と荷主との価格交渉の実態を把握し、次の支援策検討に活用できたことで県内物流取引の適正化を推進することができた。	2,848	2,848	R4.7.1	R5.3.31
115	観光観光部	経済振興・金融課	中小企業金融対策(物価高騰分)	原材料価格高騰の影響を受けた県内の中小企業等支援するため、原材料価格高騰対策に係る規制緩和資金を利用した事業者が負担する借入保証料を軽減助成した。	大分県信用保証協会	県内中小企業1社あたりの規制緩和保証料金額 82.1千円	原材料価格の高騰の影響を受けた事業者向けの融資を創出し、計画を上回る利用があり、効果的であった。	55,800	1,143	R4.10.1	R5.3.31
151	観光観光部	商業・サービス課	地域消費喚起プレミアム商品券支援事業(通常分)	燃油・物価高騰に伴う価格転嫁を円滑に進め、個人消費の低下による地域経済の活性化を図るためのプレミアム商品券を発行する市町村を支援する。	プレミアム商品券事業を行う市町村	・事業実施市町村 18団 ・発行総額 104億円 ・登録事業者数 1115名	プレミアム商品券を発行する市町村へ支援したことで、燃油・物価高騰に伴う価格転嫁を円滑に進め、個人消費の低下による地域経済の活性化に寄与することができた。	1,172,000	1,172,000	R4.12.14	R6.3.29
166	観光観光部	商業・サービス課	地域消費喚起プレミアム商品券支援事業(重点交付金)	燃油・物価高騰に伴う価格転嫁を円滑に進め、個人消費の低下による地域経済の活性化を図るためのプレミアム商品券を発行する市町村を支援する。	プレミアム商品券事業を行う市町村	・事業実施市町村 18団 ・発行総額 104億円 ・登録事業者数 1115名	プレミアム商品券を発行する市町村へ支援したことで、燃油・物価高騰に伴う価格転嫁を円滑に進め、個人消費の低下による地域経済の活性化に寄与することができた。	542,336	542,336	R4.12.14	R6.3.29
185	観光観光部	商業・サービス課	地域消費喚起プレミアム商品券支援事業(物価高騰分)	燃油・物価高騰に伴う価格転嫁を円滑に進め、個人消費の低下による地域経済の活性化を図るためのプレミアム商品券を発行する市町村を支援する。	プレミアム商品券事業を行う市町村	・事業実施市町村 18団 ・発行総額 104億円 ・登録事業者数 1115名	プレミアム商品券を発行する市町村へ支援したことで、燃油・物価高騰に伴う価格転嫁を円滑に進め、個人消費の低下による地域経済の活性化に寄与することができた。	659	659	R4.12.14	R6.3.29
186	観光観光部	商業・サービス課	地域消費喚起プレミアム商品券支援事業(重点交付金)	燃油・物価高騰に伴う価格転嫁を円滑に進め、個人消費の低下による地域経済の活性化を図るためのプレミアム商品券を発行する市町村を支援する。	プレミアム商品券事業を行う市町村	・事業実施市町村 18団 ・発行総額 104億円 ・登録事業者数 1115名	プレミアム商品券を発行する市町村へ支援したことで、燃油・物価高騰に伴う価格転嫁を円滑に進め、個人消費の低下による地域経済の活性化に寄与することができた。	3,331	3,331	R4.12.14	R6.3.29
187	観光観光部	商業・サービス課	地域消費喚起プレミアム商品券支援事業(重点交付金)	燃油・物価高騰に伴う価格転嫁を円滑に進め、個人消費の低下による地域経済の活性化を図るためのプレミアム商品券を発行する市町村を支援する。	プレミアム商品券事業を行う市町村	・事業実施市町村 18団 ・発行総額 104億円 ・登録事業者数 1115名	プレミアム商品券を発行する市町村へ支援したことで、燃油・物価高騰に伴う価格転嫁を円滑に進め、個人消費の低下による地域経済の活性化に寄与することができた。	257,664	24,622	R4.12.14	R6.3.29
合計								3,767,955	3,116,269	-	-

Ⅱ-② コロナにおいて物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援

No	部	所管課	事業名	事業目的と事業内容	事業対象	実績	効果	総事業費	うち交付金	事業時期	事業終了
99	生活課	私学無償・青少年課	私学無償	コロナ禍において、原価価格高騰等の影響を受ける私立学校に通う生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、以下の事業を実施した。 (1) 給食費の値上げを抑制するため、私立学校に対し食費補助金を支援。 (2) 累計赤字した世帯に対して授業料減免を行う私立学校に対し減免相当額を助成。	(1) 私立小学校に通う児童の保護者 (2) 私立高等学校(専攻科含む)に通う生徒の保護者	(1) 832千円(1校) (2) 389千円(2校)(食) (申請校数に対する削減率は300%)	(1) 学校給食を利用する生徒数に応じて、学校に対して食費補助金の支援を行うことにより給食費の値上げを抑えることで、私立学校に通う児童の保護者の経済的負担を軽減した。 (2) コロナにおいて、原価価格高騰等の影響を受け累計赤字した世帯に対して、既存の授業料減免とは別に支援を行うことで、私立学校に通う生徒の保護者の経済的負担を軽減した。	1,221	1,221	R4.7.1	R5.3.31
101	福祉保健部	こども・家庭支援課	こども・家庭支援課	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響を受けるこども食堂に対して経費を助成することで、こどもの養育環境の確保し、活動の充実を図った。	県内のこども食堂	支援団体の休止数0件 ○補助件数及び補助額 支給件数 21件 支給総額 910千円 ○事務委託費 委託額 627千円	こども食堂の活動を継続的な実施につなげた	1,537	1,537	R4.7.1	R5.3.31
102	教育委員会	体育保健課	学校給食費	コロナにおいて食料費が高騰する中、保護者の経済的負担を軽減するため、食料費の値上げ分を特別支援学校・定時制高校の児童生徒及びその保護者に支給した。	特別支援学校・定時制高校の児童生徒及びその保護者	給食費の値上げを行った県立学校0校	食料費が高騰する中でも、給食費を値上げすることなく、栄養バランスを確保した給食を提供することができた。	1,360	828	R4.6.1	R5.3.31
112	農林水産部	畜産技術室	畜産経営緊急支援事業	飼料価格高騰下における畜産農家の経営安定を図るため、コロナにおいて物価高騰に直面する畜産農家等に対して、価格安定制度に係る積立金の生産者負担分や自給飼料の生産拡大を支援する。	畜産農家	①606件 ②4組	事業実施により、畜産農家の経営継続に寄与することができた。	116,499	116,499	R4.7.1	R5.12.4
114	福祉保健部	福祉保健企画課	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業(通常分)	コロナにおいて、原価価格高騰等の影響を受ける社会福祉施設等の運営継続を図るため、電気代高騰分の一部を助成するとともに、省エネ化に向けた取り組みを支援する。	幼児教育・保育施設等、児童養護施設等、高齢者施設、障害者・児童施設、病院・診療所・薬局等、私立学校(公立施設を除く)	実施市町村数 18市町村	事業の実施により社会福祉施設等の運営継続を図ることができた。	277,647	277,647	R4.9.26	R6.3.31
142	農林水産部	畜産技術室	飼料価格高騰対策緊急支援事業(通常分)	(事業目的) 飼料価格高騰下における畜産農家の経営安定を図るため、コロナにおいて物価高騰に直面する畜産農家の輸入粗飼料から自産粗飼料への転換を図るもの。 (事業内容) 経産省へ紹介した輸入粗飼料購入費の一部を補助	飼料農家	支給件数・支給額 ・助成金: 50件 ・奨励金: 254件	コロナにおける物価上昇の影響を受ける多くの事業者に対して、生産性向上のための支援を行うことができた。	42,699	42,699	R4.9.27	R5.3.31
167	福祉保健部	福祉保健企画課	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業(原価価格高騰分)	コロナにおいて、原価価格高騰等の影響を受ける社会福祉施設等の運営継続を図るため、電気代高騰分の一部を助成するとともに、省エネ化に向けた取り組みを支援する。	幼児教育・保育施設等、児童養護施設等、高齢者施設、障害者・児童施設、病院・診療所・薬局等、私立学校(公立施設を除く)	実施市町村数 18市町村	事業の実施により、社会福祉施設等の運営継続を図ることができた。	933,892	809,510	R4.9.26	R6.3.31
174	生活課	私学無償・青少年課	私学無償・青少年課	コロナにおいて、原価価格高騰等の影響を受ける私立学校に通う生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、以下の事業を実施した。 年度の授業料において、就学支援金の支給を受けてもなお経済的負担が残る世帯に、授業料の減免を行った学校法人に対して、月額2,000円～10,000円を補助。	私立高等学校(専攻科含む)に通う生徒の保護者	226,485千円(14校、2,427人)	事業の実施により、就学支援金の支給を受けてもなお経済的負担が残る世帯の負担を軽減することができた。	226,486	226,485	R4.4.1	R5.3.31
181	福祉保健部	こども未来課	こども未来課	コロナにおいて物価高騰の影響を受けた保育を必要とする家庭の経済的負担を軽減するため、第2子以降3歳未満児の保育料を全額免除する市町村に対し補助を実施した。	保護者(市町村を単位)	県内出生数に占める第2子以降の割合 57.4%	物価高騰の影響によって経済的に打撃を受けた保護者に直接支援を行うことができた。	618,491	618,491	R4.4.1	R5.5.31

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業

Ⅱ-② コロナ禍において物価高騰等に起因する生活困窮者等への支援

No	部	所管課	事業名	事業目的と事業内容	事業対象	実績	効果	総事業費	うち交付金	事業前期	事業後期
182	福祉保健部	こども未来課	子ども医療費助成事業	コロナ禍における物価高騰の影響を受けた子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもたちの健康保持と健全育成を図るため、子ども医療費を軽減する市町村に対し助成した。	子育て世帯(市町村を経由)	住んでいる地域の子育ての環境や支援への満足度が低い、やや高い人の割合（就学前児童・小学生をもつ世帯） 65.5%	新型コロナウィルス感染症によって経済的に打撃を受けた子育て支援世帯に直接支援を行うことができた。	663,692	663,692	R4.4.1	R5.3.31
183	福祉保健部	こども未来課	子ども医療費助成事業	コロナ禍における物価高騰の影響を受けた子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもたちの健康保持と健全育成を図るため、子ども医療費を軽減する市町村に対し助成した。	子育て世帯(市町村を経由)	住んでいる地域の子育ての環境や支援への満足度が低い、やや高い人の割合（就学前児童・小学生をもつ世帯） 65.5%	新型コロナウィルス感染症によって経済的に打撃を受けた子育て支援世帯に直接支援を行うことができた。	159,385	159,385	R4.4.1	R5.5.31
190	企画振興部	交通政策課	貨物自動車運送業務高騰緊急対策事業	【目的】 コロナ禍において原油価格高騰の影響を受けている貨物自動車運送事業者が車両の燃費向上のために導入するエコタイヤの普及を促す。 【内容】 燃費向上を図るエコタイヤへの交換費用補助 10万円（タイヤ1本）×20本（1事業者あたりトラック2台分（20本）を上限）	トラック事業者	達成	達成	7,525	7,525	R5.3.7	R6.2.15
合計								3,050,434	2,925,519	-	-

Ⅲ-① ウィズコロナ下での感染防止の強化

No	部	所管課	事業名	事業目的と事業内容	事業対象	実績	効果	総事業費	うち交付金	事業前期	事業後期
91	教育委員会	高校教育課	デジタル田園都市国家構想推進交付金	コロナ禍における1人1台1CT端末の活用を推進するため、先端技術を活用したEdTechを導入した。	大分県立中・高校生	EdTech教材の導入・活用校40校	EdTech教材の導入により、様々な学習の提供や、リアルタイムに教員や生徒同士が共有する場を創出でき、コロナ禍でのICT端末の活用促進につながった。	113,196	56,598	R4.4.1	R5.3.31
138	健康本部	会計課	デジタル田園都市国家構想推進交付金	75歳以上の高齢者が運転免許更新する際に受ける認知機能検査について、タブレットを導入し集合形式から個人単位での検査を可能とすることで、受検者の新型コロナウイルス感染症の感染リスクを軽減させた。	運転免許センター	・認知機能検査用タブレット(受検者用)29式の整備 ・認知機能検査用タブレット(管理者用)2式の整備 ・認知機能検査情報管理用装置(PC等)の整備	機器による音声ガイダンスで検査が進行されることにより検査員が発言する機会が減少し、感染リスクが低減した。 また、機器による自動採点と個人単位で検査を行うことができるようになったことで、検査時間や検査結果通知までの時間が半減した。	17,703	10,897	R4.4.1	R5.3.31
177	農林水産部	畜産技術室	デジタル田園都市国家構想推進交付金	コロナ禍における飼料及び資材価格高騰下の畜産農家に対して、省力化機器や飼料環境の改善に向けた1CT機材の導入を支援した。	畜産農家	・平均枝肉重量505.9kg	飼料および資材高騰に直面する畜産農家に対し省力化機器等を導入を支援した結果、目標には届かなかったものの、飼料管理の見直しや事故車の低減など収益向上の取り組みを進捗させることができた。	1,128	564	R4.4.1	R5.3.31
178	農林水産部	畜産技術室	デジタル田園都市国家構想推進交付金	飼料価格高騰下における畜産農家の新規経営開始の安定化を図るため、コロナ禍において物価高騰に直面する畜産農家に対して、省力化機器の導入費用を支援した。	新規就農者	・新規就農者5人	新規就農者の初期投資負担を減らすことで、高い手の確保が図られた。また、省力化機器導入をすることで省力化、飼料管理のICT化により就農のハードルを下げることに繋がった。	910	455	R4.4.1	R5.3.31
合計								132,937	68,514	-	-